

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第21期) 至 平成18年3月31日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(941642)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 営業取引の状況	12
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 賃貸資産	21
2. 自社用資産	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	111
(3) その他	116
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1. 提出会社の親会社等の情報	118
2. その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第21期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社
【英訳名】	NTT LEASING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小出 寛治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 竹嶋 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 竹嶋 明彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	241,259	247,024	248,306	254,317	271,527
経常利益（百万円）	9,601	8,899	8,325	8,996	9,551
当期純利益（百万円）	5,611	4,839	4,837	5,247	4,387
純資産額（百万円）	45,060	48,969	53,311	58,447	63,194
総資産額（百万円）	659,875	639,423	689,672	701,396	999,431
1株当たり純資産額（円）	1,262,207.41	1,371,153.73	1,492,686.81	1,636,598.52	1,764,585.30
1株当たり当期純利益（円）	157,195.69	135,022.72	134,865.83	146,396.99	121,924.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	6.8	7.7	7.7	8.3	6.3
自己資本利益率（％）	12.4	9.8	9.0	8.9	6.9
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	12,545	△395	4,098	△40,147	△178,435
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△887	△4,569	△8,666	4,797	556
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,546	△6,888	30,103	18,975	231,648
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	18,715	6,858	32,372	16,006	71,261
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	735 [766]	739 [770]	705 [775]	691 [759]	680 [761]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

4. 第18期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	241,569	246,309	247,939	253,945	269,753
経常利益(百万円)	9,080	8,981	7,845	8,503	9,675
当期純利益(百万円)	5,162	4,973	5,114	4,841	4,717
資本金(百万円)	6,773	6,773	6,773	6,773	6,773
発行済株式総数(株)	35,700	35,700	35,700	35,700	35,800
純資産額(百万円)	42,675	47,259	52,293	57,025	61,623
総資産額(百万円)	656,379	637,274	687,963	699,800	995,421
1株当たり純資産額(円)	1,195,394.36	1,323,217.05	1,464,162.52	1,596,777.53	1,720,714.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	7,500 (-)	7,500 (-)	7,500 (-)	15,000 (-)	15,000 (-)
1株当たり当期純利益(円)	144,612.13	138,778.36	142,631.48	135,017.12	131,152.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	6.5	7.4	7.6	8.1	6.1
自己資本利益率(%)	12.0	10.5	9.7	8.4	7.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	5.1	5.4	5.2	11.0	11.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	723 [755]	676 [749]	650 [760]	639 [740]	627 [744]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

4. 第18期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の通信機器リース事業を営むことを目的に、資本金2億5千万円で東京都港区に設立
昭和62年1月	本社を東京都豊島区に移転
平成元年1月	海外におけるリース、債券投資等の金融業務を目的とし、子会社NTTL CAYMAN, LTD. を設立
平成元年7月	海外におけるリース、営業貸付等の金融業務を目的とし、子会社NTT Leasing (U.S.A.), Inc. を設立
平成2年2月	損害保険代理業を開始
平成2年6月	米国における不動産融資業務を目的とし、Leasing Development, Inc. を設立
平成4年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムへ出資し、子会社化
平成4年12月	米国における持株会社としてNTTL Holdings, Inc. を設立
平成6年5月	リース債権流動化（小口債権販売業）を開始
平成6年12月	本社を東京都港区に移転
平成7年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
平成7年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムを、エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社に商号変更し、1ヶ月後当社システム業務全般を委託
平成8年12月	中国におけるリース・割賦販売事業を目的として、中国華信郵電経済開発中心と合弁し、環宇郵電国際租賃有限公司を設立
平成11年11月	米国におけるベンチャーキャピタル業務を目的とし、NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. を設立
平成13年12月	エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社を100%子会社化
平成17年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、主として情報関連機器のリース・割賦販売事業及びクレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等の各種金融事業を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

- (1)リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)
- (2)クレジットカード事業……………ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務
- (3)営業貸付事業……………営業貸付業務
- (4)ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務
- (5)その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

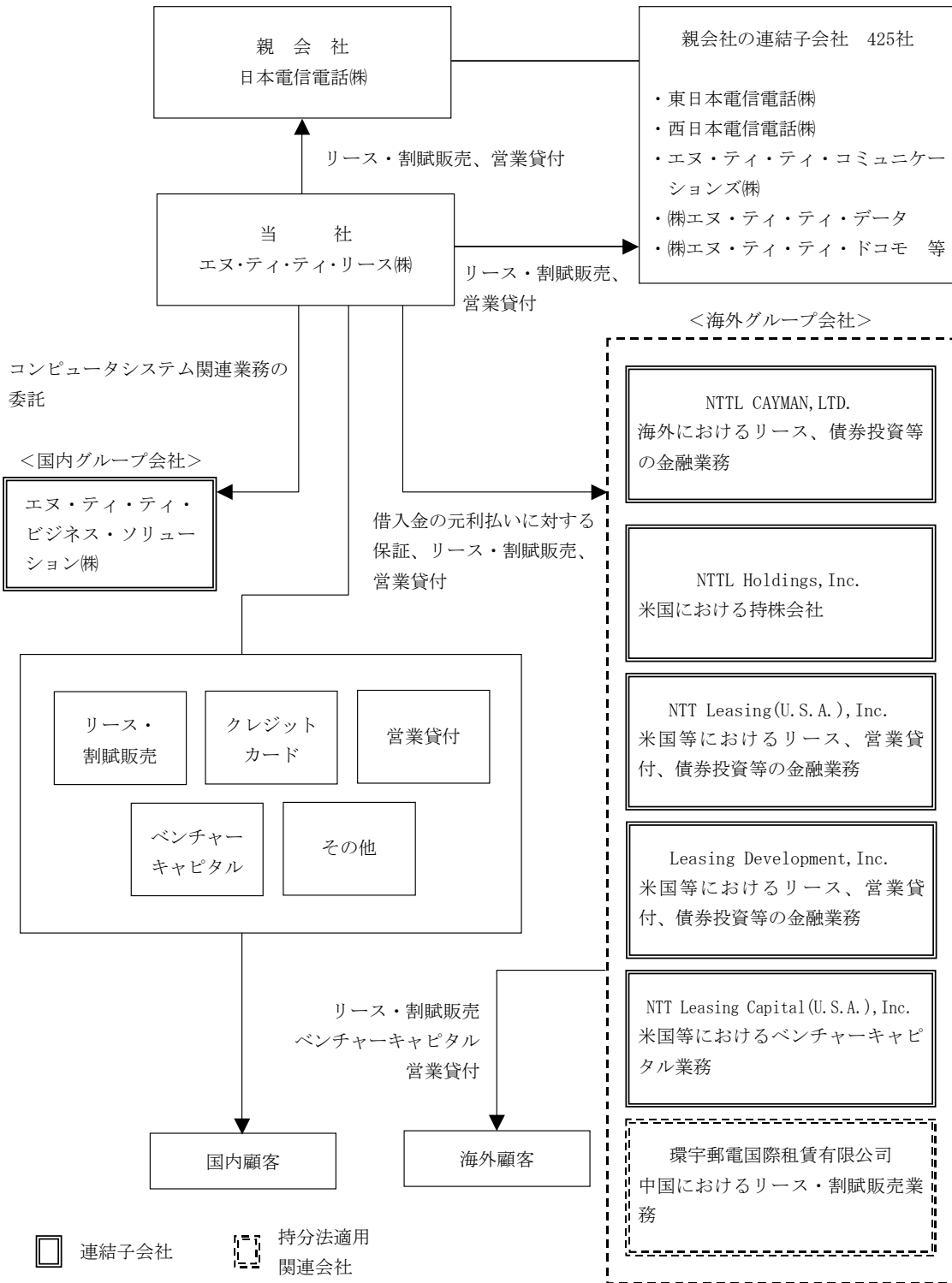
連結子会社であるエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社は、当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を主に当社より受託しており、セグメント上はその他の事業に含めております。

当連結会計年度より新たに連結子会社となりました、NTTL CAYMAN, LTD.、NTT Leasing (U.S.A.), Inc.、Leasing Development, Inc.、NTT Leasing Capital(U.S.A.), Inc.は、海外におけるリース、営業貸付、債券投資、ベンチャーキャピタル業務等を営んでおり、NTTL Holdings, Inc.は、米国における持株会社であります。

なお、当社の旧商法上の子会社である有限会社エヌ・エル・マーキュリー・リース他61社は、主に匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、賃貸事業から生ずる損益を当該匿名組合員に分配することを目的として設立されており、財務諸表等規則第8条第7項により当該子会社は当社から独立しているため、子会社に該当しないものとしております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 87.10 間接 11.89	当社は同社とグループ経営運営の役務に係る取引があります。また、同社に情報機器等のリース及び営業貸付をしております。
(連結子会社) エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション㈱	東京都江東区	300	コンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守の受託等の業務	100.00	当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を委託しております。 役員の兼任 1名
NTTL CAYMAN, LTD.	英国領ケイマン諸島	15 (千米ドル)	海外におけるリース、債券投資等の業務	100.00	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証等を行っております。 役員の兼任 3名
NTTL Holdings, Inc.	アメリカ デラウェア州	14,060 (千米ドル)	米国における持株会社	100.00	会社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing(U. S. A.), Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	5,000 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証予約等を行っております。 役員の兼任 3名
Leasing Development, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	2,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付事業、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	10,000 (千米ドル)	中国におけるリース・割賦販売業務	40.00	借入金に対する保証予約及び中国向けクロスボーダーリース取引を行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
リース・割賦販売事業	574 (690)
クレジットカード事業	
営業貸付事業	
ベンチャーキャピタル事業	
その他の事業	
全社（共通）	106 (71)
合計	680 (761)

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
627 (744)	38.7	6.9	7,550

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、組合員となりうる従業員の殆どがNTT労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、原油価格の高騰など景気回復の阻害要因もありましたが、企業収益が高水準で推移するなか、底堅い個人消費や民間設備投資の拡大に加え、雇用環境も改善するなど景気の回復基調がより鮮明となってまいりました。

リース業界におきましては、厳しい料率競争が続いているものの、旺盛な民間設備投資を背景に、業界全体のリース取扱高は堅調に推移しました。

クレジットカード業界におきましては、カード発行枚数及び取扱高が拡大する一方で、業種を超えた資本・業務提携が加速するなど顧客獲得競争が激化するとともに、業界内の寡占化が進展する厳しい状況にありました。

このような事業環境の中、当社グループは未開拓リース分野への深耕、リース・割賦以外の金融商品の拡充及び統計的審査手法の導入など、競争優位の確保に向けた事業展開を行いました。また、平成17年4月1日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパン（日本電信電話株式会社100%出資）を合併するなど、NTTグループファイナンスの推進を図るとともに、クレジットカードの拡販及びIT関連分野を中心としたベンチャーキャピタルへの積極的投資等を展開したことにより、営業資産残高は8,620億14百万円（前連結会計年度比42.5%増）となりました。

その結果、損益状況につきましては、連結売上高は前連結会計年度比172億9百万円増の2,715億27百万円、経常利益は前連結会計年度比5億55百万円増の95億51百万円、当期純利益は減損会計の適用等に伴う24億67百万円の特別損失を計上したことから、前連結会計年度比8億60百万円減の43億87百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、国内では「医療福祉営業チーム」を昨年度創設するなど未開拓のリース分野を深耕するほか、バンダーリースに統計的審査手法を本格導入し、効率的な案件獲得を行いました。

しかし、海外では中国での外国為替規制の影響もあり、中国通信キャリア向けクロスボーダーリースが低調に推移したことから、契約実行高は全体で前連結会計年度比0.2%増の2,365億82百万円にとどまりました。

その結果、営業資産残高は前連結会計年度比5.1%増の5,650億3百万円、売上高につきましても前連結会計年度比5.7%増の2,586億50百万円と増加したものの、リース資産の除却の増加等から、営業利益は前連結会計年度比9.5%減の124億88百万円となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、クレジットカード会員の積極的な拡大施策及び各種キャンペーンによるショッピング、キャッシング取扱高の拡大を図ったことから、営業資産残高は前連結会計年度比24.2%増の139億93百万円となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比6.0%増の64億83百万円となり、営業損失につきましては4億61百万円と前連結会計年度比32.8%の改善となりました。

③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、平成17年4月1日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパン（日本電信電話株式会社100%出資）を合併するなど、グループファイナンス機能を一層強化したことから、営業資産残高は前連結会計年度比720.8%増の2,715億30百万円となりました。

その結果、売上高は16億48百万円となったものの、貸倒引当金の積み増しにより、営業損失は3億1百万円となりました。

④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループのリソースを活用しつつ、IT関連の技術分野を中心とした積極的投資により、営業資産残高は前連結会計年度比141.0%増の32億82百万円となりました。

売上高については、投資先のIPOに伴う大口のキャピタルゲインが得られたことから30億45百万円となり、その結果、営業利益は24億73百万円となりました。

なお、当連結会計年度からベンチャーキャピタル業務に係る会計処理の変更をしております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (会計処理の変更)」に記載のとおりであります。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、債券投資、レバレッジドリースの組成及び保険代理業務等を中心に組み、営業資産残高は前連結会計年度比62.5%減の82億5百万円となりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比45.6%減の16億98百万円、営業利益は前連結会計年度比45.1%減の5億7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、712億61百万円（前連結会計年度比552億55百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸貸資産等の減価償却費1,490億77百万円及び貸貸資産等の除却損240億62百万円等の収入に対して、営業貸付金の増加額1,511億2百万円及び貸貸資産の取得による支出1,887億44百万円等の営業資産の増加に伴う支出により、1,784億35百万円の減少（前連結会計年度比1,382億87百万円減）となりました。なお、当連結会計年度よりベンチャーキャピタル業務による有価証券の取得及び売却に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」から営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」へ区分変更しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の売却8億37百万円及び投資有価証券の売却及び償還6億25百万円等の収入に対して、社用資産の取得6億66百万円等の支出により、5億56百万円の増加（前連結会計年度比42億40百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、NTTグループの余剰資金受入の増加2,537億円、社債の発行448億58百万円、長期借入金267億94百万円等の収入に対して、コマーシャル・ペーパーの減少390億円、長期借入金の返済589億40百万円、社債の償還150億円等の支出により、2,316億48百万円の増加（前連結会計年度比2,126億72百万円増）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成18年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	平均約定金利 (%)	
	件数 (件)	構成割合 (%)		構成割合 (%)	
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	39,702	98.79	13,987	4.83	18.14
有担保 (住宅向を除く)	7	0.02	329	0.12	2.31
住宅向	—	—	—	—	—
計	39,709	98.81	14,316	4.95	17.78
事業者向	479	1.19	274,818	95.05	0.74
合計	40,188	100.00	289,134	100.00	1.59

② 資金調達内訳

平成18年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	270,328	0.77
その他	591,328	0.27
社債・コマーシャルペーパー	313,500	0.43
合計	861,657	0.43
自己資本	75,571	—
資本金・出資額	6,773	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成18年3月31日現在

業種別	先数・残高		残高 (百万円)	
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	21	0.06	2,143	0.74
建設業	7	0.01	4,736	1.64
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.00	1,349	0.47
運輸・通信業	21	0.06	118,279	40.91
卸売・小売業、飲食店	29	0.07	1,071	0.37
金融・保険業	17	0.04	13,886	4.80
不動産業	16	0.04	58,374	20.19
サービス業	59	0.15	69,480	24.03
個人	39,706	99.48	14,316	4.95
その他	36	0.09	5,497	1.90
合計	39,914	100.00	289,134	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成18年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	789	0.27
うち株式	789	0.27
債権	14,183	4.91
うち預金	69	0.02
商品	—	—
不動産	2,599	0.90
財団	—	—
その他	875	0.30
計	18,448	6.38
保証	6,994	2.42
無担保	263,691	91.20
合計	289,134	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成18年3月31日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	20,181	50.22	8,465	2.93
1年以下	15,002	37.33	36,356	12.58
1年超 5年以下	4,921	12.25	204,963	70.89
5年超 10年以下	75	0.18	38,173	13.20
10年超 15年以下	9	0.02	1,175	0.40
15年超 20年以下	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	40,188	100.00	289,134	100.00
一件当たり平均期間			—	

(注) 1. 期間は、約定期間によっております。

2. リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。

3. 一件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高（百万円）	前年増減率（%）
リース・割賦販売 事業	情報・事務用機器	177,708	△2.0
	産業・土木・建設機械	8,740	28.9
	その他	24,706	27.9
	リース計	211,155	1.7
	割賦販売	25,426	△10.6
	リース・割賦販売計	236,582	0.2
クレジットカード事業		161,566	6.4
営業貸付事業		504,439	725.8
ベンチャーキャピタル事業		939	44.4
その他の事業		—	—
合計		903,527	101.0

- (注) 1. リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当連結会計年度に取得した資産の取得金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
 クレジットカード事業については、当連結会計年度に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。
 営業貸付事業については、当連結会計年度に実行した営業貸付金等の表示をしております。
 ベンチャーキャピタル事業については、当連結会計年度に実行した投資額の表示をしております。
 その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	335,561	55.5	339,030	39.3
	産業・土木・建設機械	12,267	2.0	14,912	1.7
	その他	87,817	14.5	104,393	12.1
	リース計	435,645	72.0	458,336	53.1
	割賦販売	101,680	16.8	106,666	12.4
	リース・割賦販売計	537,325	88.8	565,003	65.5
クレジットカード事業		11,260	1.9	13,993	1.6
営業貸付事業		33,080	5.5	271,530	31.5
ベンチャーキャピタル事業		1,361	0.2	3,282	0.4
その他の事業		21,889	3.6	8,205	1.0
合計		604,917	100.0	862,014	100.0

- (注) 1. リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。前連結会計年度については、変更後の区分に組替えております。
3. 当連結会計年度からベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更しているため、ベンチャーキャピタル事業に係る資産を営業資産としております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分に組替えております。

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	609,862	274,300	605,590	266,560
産業・土木・建設機械	21,181	8,913	24,258	9,346
その他	149,478	63,105	165,537	67,866
合計	780,521	346,319	795,386	343,772

イ. 未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度	136,751	116,029	92,992	68,359	40,196	25,960	480,290
前連結会計年度	133,206	109,668	88,077	62,074	38,709	29,028	460,766

② オペレーティング・リース取引
未経過リース料期日別内訳

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度	1,212	662	1,875
前連結会計年度	1,505	1,552	3,058

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	244,567	215,107	29,459	—	—
クレジットカード事業	6,113	1,721	4,392		
営業貸付事業	512	—	512		
ベンチャーキャピタル事業	—	—	—		
その他の事業	3,124	1,881	1,243		
合計	254,317	218,710	35,607	2,756	32,850

② 当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	258,650	230,322	28,328	—	—
クレジットカード事業	6,483	1,935	4,548		
営業貸付事業	1,648	—	1,648		
ベンチャーキャピタル事業	3,045	400	2,645		
その他の事業	1,698	1,035	662		
合計	271,527	233,693	37,833	3,278	34,554

3【対処すべき課題】

当社グループは、業界の競争が年々激化し、リース会計基準変更の議論が活発化するなど事業環境が転機を迎えるなか、情報関連機器中心のファイナンスリースを主力商品として提供するリース会社から、お客様個々のファイナンスニーズに合致した多様な金融サービスを提供するファイナンス会社へ転換することとし、平成18年7月、商号を「NTTファイナンス株式会社」に変更し、継続的成長・発展をめざすこととします。

リース・割賦販売事業におきましては、残価設定リースの取り組みを強化するほか、専門営業推進チームを発足させ医療機器、産業・工作機械など未開拓分野の深耕を引き続き行います。

クレジットカード事業におきましては、広告・宣伝活動等により新規会員獲得に努めるほか、リボルビングの利便性向上などクレジットカード機能の拡充により、利用額の拡大を図ります。

営業貸付事業におきましては、NTTグループ企業向け及び一般企業向け貸付の積上げを図るほか、プロジェクトファイナンスの拡大など金融ソリューション営業の強化及びアジアを中心とした国際ファイナンスの積極的展開を行うこととします。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、投資案件の質の確保、量の拡大による投資回収率の向上をめざします。

事務・管理部門におきましては、競争優位の確保に向け、ITシステムの積極的活用、信用リスク管理体制の高度化を図るとともに、業務プロセスの見直しなど業務効率化を推進してまいります。

以上により、当社は「NTTグループにおける金融中核会社」としてNTTグループの競争力強化と財政基盤の確立に貢献するとともに、多様な金融サービスを提供するファイナンス会社としての発展をめざしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) NTTグループとの関係について

① NTTグループの概要及び当社グループの位置付け

NTTグループは、日本電信電話株式会社及び同社の子会社426社、関連会社99社（平成18年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業が主な事業内容となっております。

その中で当社は、NTTグループにおける金融中核会社として、主として情報通信機器等に対するリースを行う一方で、NTTグループの余剰資金の受入や、資金の貸付等によりNTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

また、当社のNTTグループに対する営業資産の割合は約4割となっており、NTTグループが展開する事業に対して、当社がファイナンスを実施する形態（NTTグループのディーラー機能）を含めると、営業資産の割合は約7割を占めます。

以上のように、NTTグループと当社との営業上の繋がりは非常に強く、今後もグループシナジーを活かした営業展開を進めてまいります。

② 設立の経緯及び資本構成

当社は昭和60年4月に日本電信電話公社の民営化に伴い、主に通信機器端末のリース事業を行うことを目的として設立されました。設立当時の資本関係はNTTグループ45.3%（日本電信電話株式会社40.3%、財団法人電気通信共済会5.0%）、金融機関等54.6%（株式会社第一勧業銀行5.0%、株式会社日本長期信用銀行5.0%等）でありました。

平成18年3月31日現在においては、NTTグループ100.0%（日本電信電話株式会社87.1%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ4.4%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ4.1%等）となっております。

③ 親会社との重要な契約について

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、同社が行うグループ経営運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

④ NTTグループとの人的関係について

当社は、設立時の経緯、グループ内での位置付け等の事情により、役員におけるNTTグループ出身者又はNTTグループ役員兼任者が占める割合が高くなっております。

従業員につきましては、雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっていた従業員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」とし、182名が転籍となりました。

(2) リース業界の競合について

リース業界におきましては、旺盛な民間設備投資にささえられ、業界全体のリース取扱高は堅調に推移しております。また近年、業界内での再編が進行しリース事業を営む会社数も減少傾向にありますが、依然として国内には280社（平成18年4月1日現在の社団法人リース事業協会加盟会社数）が存在し、引き続き熾烈な競合状況が続くものと想定されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境のもと、競争優位の確保に向け中期（3ヵ年）経営計画を策定し、当社グループの企業価値を向上させるべく様々な施策を実行に移していく方針であります。当該取り組みの成否によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リース・割賦販売事業の特性について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業には、以下のような特徴があります。

リース・割賦販売事業における売上高の基礎となるリース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに適用利率が設定され、契約で定められた期間にわたり一定金額の売上高が計上されます。

一方、売上原価の一部である資金原価は、リース・割賦販売契約期間の前半は金利負担が重く、後半は金利負担が軽くなるため、資金原価が逡減する傾向があります。これは、リース・割賦販売資産購入のための借入金を顧客からのリース料・割賦販売代金回収に応じて返済するためであります。

なお、当社グループの借入金残高総額は、新たなリース・割賦販売資産購入のための借入金によって増加する場合があります。

(4) 金利リスクについて

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業は、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金を主として金融機関や市場からの調達によって賄っております。そのため、総資産に占める長期・短期を中心とする有利子負債の比率が高くなる傾向があり、借入金金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの借入金には、変動金利による借入金と固定金利による借入金があり、変動金利による借入金については、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等を利用しておりますが、当社グループの業績は、残存するリース・割賦債権の契約時の金利水準とその後の市場金利水準との格差により影響を受ける可能性があります。

(5) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないよう留意しております。間接金融の取引先につきましては、25社（平成18年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用リスクについて

当社グループのリース・割賦販売取引等は、顧客に対し中長期（平均5年程度）にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料・割賦販売代金等の全額を回収して初めて採算が確保されます。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、従前どおりの与信管理手法に併用して、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルを導入し、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報・事務用機器への依存度について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業の営業資産につきましては、リース事業が4,583億36百万円（全事業に対する構成比53.1%。以下、構成比という。）、割賦販売事業1,066億66百万円（構成比12.4%）となっております。そのうち、リース事業における営業資産の内訳は、情報・事務用機器3,390億30百万円（構成比39.3%）、産業・土木・建設機械149億12百万円（同1.7%）、その他1,043億93百万円（同12.1%）となっております。

情報・事務用機器の営業資産が多い理由としましては、情報・通信関連に競争力を有するNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っていることなどがあげられます。

なお、情報・事務用機器市場の需給環境が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループは、持分法適用関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司（以下環宇という。）を通じて中国内においてリース・割賦販売事業を行っております。

当社グループは、環宇が営むリース事業に関しまして、環宇に対してリース資産を賃貸（クロスボーダーリース）し、環宇は当社から賃貸を受けたリース資産を主に中国の北部10省の市自治区を管轄している中国網絡通信集団公司へ転貸しております。また、環宇がリース・割賦販売資産を購入するための資金調達に関しまして、債務の保証（予約）を行っております。

なお、当連結会計年度末におけるクロスボーダーリース及び債務保証（予約）残高は合計で266億60百万円であり、中国の政治経済情勢の変化、環宇及び環宇の与信供与先の経営状況の変動等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) リース会計制度の変更が行われた場合に生じる影響について

国際会計基準では、リース契約を売買処理（金融処理）として、顧客側にてオンバランス処理を行うことを義務づけております。日本の「リース会計基準」においては、ファイナンス・リースは原則「売買」のオンバランス処理であります。一定の注記を行うことによりオフバランス処理も可能であります。

現行の「リース会計基準」は平成5年6月に公表されたものでありますが、現在、企業会計基準委員会にて、「所有権移転外ファイナンス・リースに関する賃貸借処理（オフバランス処理）」について再検討が行われております。

新しい会計基準が確定していない現状において、当社グループの業績に与える影響を計数的に把握することは困難であります。リース会計制度が見直され、顧客側でのオフバランス処理が認められなくなった場合には、リース利用の減少も想定されることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

当社グループの事業につきましては、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けております。

従って、将来におきまして、これらの法令についての改正若しくは解釈の変更がなされた場合、又は当社グループが営む事業について新たな法的規制の適用がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、同社が行うグループ経営の運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

(2) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併契約

① 合併の主要日程

平成17年1月28日	合併契約書承認取締役会
平成17年2月1日	合併契約書締結
平成17年2月16日	被合併会社の臨時株主総会における合併契約書の承認
平成17年4月1日	合併期日
平成17年4月1日	合併登記

② 合併の目的及び条件等の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

① 営業資産残高

当社グループは、医療機器・工作機械など未開拓リース分野への深耕、リース・割賦以外の金融商品の拡充及び統計的審査手法の導入など、競争優位の確保に向けた事業展開を行いました。また、平成17年4月1日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパン（日本電信電話株式会社100%出資）を合併するなど、NTTグループファイナンスの推進を図るとともに、クレジットカードの拡販及びIT関連分野を中心としたベンチャーキャピタルへの積極的投資等を展開したことにより、営業資産残高は前連結会計年度比42.5%増加の8,620億14百万円となりました。

② 有利子負債及び株主資本

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないように留意しております。また、安定的な資金調達に資するため、格付機関から長期債・短期債の格付を取得しており、格付の維持・向上に努めております。

リース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに固定利率が適用されますので、調達金利につきましては、ALM（資産負債総合管理）等を勘案し、長期固定金利での調達等により金利上昇リスクの軽減を図っております。

当連結会計年度末における有利子負債は、営業資産残高の増加にともない、前連結会計年度末に比べ3,232億5百万円増加の8,630億12百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパー及び公募社債の発行など資金調達手段の多様化に取り組んだ結果、直接調達比率は前連結会計年度末に比べ、6.1ポイント向上し、68.4%となりました。

株主資本につきましては、当期純利益の計上により631億94百万円、前連結会計年度末に比べ47億46百万円増加のとなりましたが、株主資本比率は、NTTグループファイナンスの増加により、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下し6.3%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高につきましては、賃貸料収入が微増となったものの、割賦売上高が前連結会計年度比24.5%増加の471億41百万円、営業貸付収益が53.6%増加の36億67百万円及び営業投資有価証券売上が30億45百万円の計上となったことなどから、前連結会計年度比6.7%増加の2,715億27百万円となりました。

② 売上原価

売上原価につきましては、賃貸原価は減少したものの、割賦売上高の増加にともない割賦原価が26.1%増加の434億42百万円及び資金調達の増加にともない資金原価が18.9%増加の32億78百万円となったことなどから、前連結会計年度比7.0%増加の2,369億72百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒関連費用の増加等により、前連結会計年度比4.1%増加の250億24百万円となりました。

④ 営業利益、経常利益

以上の結果、営業利益につきましては、前連結会計年度比8.0%増加の95億30百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比6.1%増加の95億51百万円となりました。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、貸倒引当金戻入益があったものの、社用資産減損損失及び社用資産除却損を計上したことから、14億77百万円の赤字となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度比16.3%減少の43億87百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	134,390	71.2
	産業・土木・建設機械	6,847	3.6
	その他	46,185	24.5
	計	187,423	99.3
リース資産前渡金		340	0.2
オペレーティング・リース資産		980	0.5
合計		188,744	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	19,728
	産業・土木・建設機械	76
	その他	3,737
	計	23,542
オペレーティング・リース資産		102
合計		23,645

(2) 主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	339,030	74.8
	産業・土木・建設機械	14,912	3.3
	その他	97,671	21.5
	計	451,614	99.6
オペレーティング・リース資産		1,801	0.4
合計		453,415	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

	設備投資予定額 （百万円）	既支払額 （百万円）	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産及びオペレーティング・リース資産	188,389	340	社債、自己資金及び借入金等

重要な設備の除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、6億66百万円でその主なものは営業システム等のシステム開発です。

(2) 主要な設備の状況

① 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積 m ²)	合計	
本社 (東京都港区)	リース・割 賦販売 クレジット カード 営業貸付 ベンチャー キャピタル その他 全社	管理業務	60	216	1 (263.21)	278	305
東京支店 (東京都港区) 他15支店	リース・割 賦販売	販売業務	38	8	—	46	322

② 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	合計	
エヌ・ティ・ ティ・ビジネ ス・ソリュー ション(株)	本社 (東京都江東区)	その他	システム設 計・開発・ 運用・保守	23	11	34	53

③ 在外子会社

該当事項はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	35,800	35,800	非上場	—
計	35,800	35,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成17年4月1日 （注）	100	35,800	—	6,773	179	5,953

（注） 株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併（合併比率1：0.05）したことに伴う増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	17	—	—	—	17	—
所有株式数（株）	—	—	—	35,800	—	—	—	35,800	—
所有株式数の割合 （%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	31,185	87.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	4.46
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	4.18
エヌ・ティ・ティ都市開発株 式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	1.39
日本カーソリューションズ株 式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	355	0.99
エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.55
エヌ・ティ・ティ・レンタ ル・エンジニアリング株式会 社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.55
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	60	0.16
株式会社エヌ・ティ・ティ・ カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.11
株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト関西	大阪府大阪市中央区島之内二丁目14番11号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト名古屋	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト北陸	石川県金沢市増泉一丁目43番1号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト中国	広島県広島市中区上八丁堀6番65号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト四国	愛媛県松山市一番町四丁目2番地	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト九州	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目3番1号	20	0.05
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.05
株式会社NTT東日本ー北海 道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.05
計	—	35,800	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,800	35,800	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	35,800	—	—
総株主の議決権	—	35,800	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経済環境の変化に柔軟に対応し、多様化するお客様のファイナンスニーズに的確にお応えしていくため、株主資本の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、企業業績に応じた適正な利益配分として、年間1株当たり15,000円の期末配当を実施することを決定いたしました。なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど、今後の事業運営に有効かつ効率的に活用してまいります。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		小出 寛治	昭和20年5月22日	昭和43年4月 日本電信電話公社 入社 平成9年6月 日本電信電話株式会社 取締役 営業企画部長 平成11年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ 取締役 平成11年7月 日本電信電話株式会社 取締役 第一部門長 平成14年6月 西日本電信電話株式会社 代表取 締役副社長 平成15年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ 代表取締役副社長 平成17年6月 同社 代表取締役副社長執行役員 平成17年6月 当社 代表取締役社長 クレジット カード事業本部長 平成17年12月 当社 代表取締役社長 (現在)	—
代表取締役常務	営業推進本部長	能川 雅明	昭和23年5月29日	昭和47年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年8月 日本電信電話株式会社 富山支店 長 平成8年7月 同社 経理部担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 財務部 長 平成13年7月 同社 理事 財務部長 平成14年6月 同社 取締役 財務部長 平成16年6月 当社 常務取締役 財務部長 先 端技術投資部長 平成17年7月 当社 常務取締役 財務部長 平成18年4月 当社 常務取締役 営業推進本部 営業企画部長 平成18年6月 当社 代表取締役常務 営業推進 本部長 (現在)	—
取締役	営業第一部長 営業第二部長 営業第三部長	野中 誠	昭和23年3月17日	昭和46年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ 秘書室長 平成12年6月 当社 取締役 営業第三部長 平成18年4月 当社 取締役 営業第二部 営業 第三部長 平成18年6月 当社 取締役 営業第一部長 営 業第二部長 営業第三部長 (現 在)	—
取締役	経理部長	廣峰 鎮雄	昭和22年12月5日	昭和41年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年7月 日本電信電話株式会社 情報流通 基盤総合研究所 企画部担当部長 平成12年6月 当社 取締役 経理部長 平成16年6月 当社 取締役 経理部長 管理部 長 平成17年7月 当社 取締役 経理部長 (現在)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	東京支店長	石黒 和紀	昭和25年10月12日	昭和48年4月 日本電信電話公社 入社 平成8年3月 日本電信電話株式会社 松本支店長 平成11年3月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレカ 取締役 企画部長 平成15年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション 取締役 企画部長 ITビジネス事業部長 総務経理部長 平成16年4月 同社 取締役 企画部長 平成16年6月 当社 取締役 東京支店長 (現在)	—
取締役	企画部長 営業推進本部営業 企画部長	竹嶋 明彦	昭和26年9月8日	昭和49年4月 日本電信電話公社 入社 平成8年7月 日本電信電話株式会社 武蔵野支店長 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー マーケティング本部21ファイナンシャルマーケティンググループ長 平成15年7月 当社 営業第一部長 平成16年6月 当社 取締役 営業第一部長 平成18年6月 当社 取締役 企画部長 営業推進本部営業企画部長 (現在)	—
取締役	人事育成部長	檀原 智	昭和28年5月17日	昭和51年4月 日本電信電話公社 入社 平成元年7月 日本電信電話株式会社 東北支社 経理部長 平成4年7月 同社 東京支社経理部長 平成7年9月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 ファイナンス室長 経理部担当部長 平成11年7月 同社 総務部担当部長 株式担当部長 平成14年7月 当社 千葉支店長 平成15年4月 当社 営業推進本部営業企画部長 平成17年7月 当社 人事育成部長 平成18年6月 当社 取締役 人事育成部長 (現在)	—
取締役	財務部長	市丸 博之	昭和28年9月12日	昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 平成4年7月 日本電信電話株式会社 東北支社 経理部長 平成7年3月 同社 関東支社経理部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 経営企画部担当部長 平成16年6月 同社 経営企画部ビジネスモデル推進室長 平成18年6月 当社 取締役 財務部長 (現在)	—
取締役		堅田 幸博	昭和29年7月20日	昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年3月 日本電信電話株式会社 中国支社 経理部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 財務部 担当部長 平成13年8月 同社 企画部担当部長 平成15年7月 同社 総務部法務考査室長 平成16年7月 日本電信電話株式会社 監査役室長 第四部門担当部長 平成17年5月 同社 監査役室長 平成18年6月 当社 取締役 (現在)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		広門 治	昭和37年7月14日	昭和60年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成13年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 国際ビジネス部担当部長 平成17年8月 日本電信電話株式会社 第四部門担当部長 平成18年6月 当社 取締役 (現在)	—
取締役		塩塚 直人	昭和27年7月15日	昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 平成14年7月 日本電信電話株式会社 第一部門担当部長 平成16年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 財務部部長 平成17年6月 同社 執行役員財務部長 財務部 アカウンティングセンタ所長兼務 (現在) 平成17年6月 当社 取締役 (現在)	—
常勤監査役		小松 清吾	昭和18年4月22日	昭和42年4月 日本電信電話公社 入社 平成4年6月 日本電信電話株式会社 審査室長 平成6年6月 同社 理事 関西支社副支社長 平成8年6月 当社 常務取締役 マルチメディア推進室長 平成10年6月 当社 代表取締役常務 営業統括本部長 平成13年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ソルコ 代表取締役社長 平成17年6月 当社 監査役 (現在)	—
常勤監査役		土屋 勲	昭和19年2月27日	昭和41年4月 行政管理庁 採用 平成元年7月 総務庁 行政監察局企画調整課長 平成4年7月 同庁 中部管区行政監察局長 平成8年7月 同庁 行政監察局長 平成10年9月 自動車安全運転センター理事 平成13年7月 財団法人沿岸開発技術研究センター理事 平成17年3月 同財団 退職 平成17年6月 当社 監査役 (現在)	—
監査役		島田 明	昭和32年12月18日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成12年2月 日本電信電話株式会社 第五部門担当部長 平成12年11月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 経営企画部担当部長 国際事業部兼務 NTT Americaへ出向 平成16年7月 日本電信電話株式会社 第一部門担当部長 (現在) 平成17年6月 当社 監査役 (現在)	—
計					—

- (注) 1. 取締役広門 治、塩塚直人の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役土屋 勲、島田 明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や投資家の皆さまをはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、①経営の健全性の確保、②適正な意志決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、④コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容

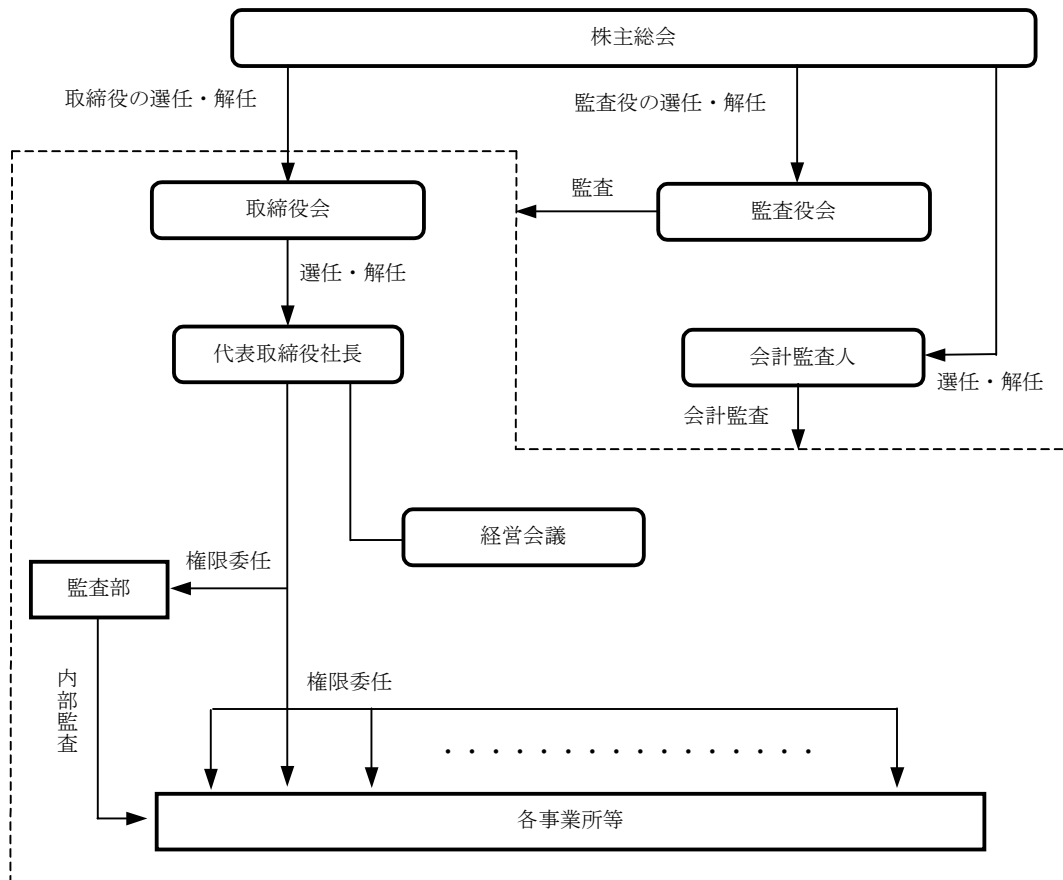
当社は、社外取締役2名を含む計13名の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に社外取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。なお、当社監査役会は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、常勤取締役などで構成する社内意思決定機関である「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、平成17年度は合計36回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役2名も出席しております。

また、「経営会議」のもとに、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、審査・検討会議を設置しております。主な会議としては、一定額以上の与信に係る信用リスク、ベンチャー企業への投資リスク等について審議する「審査会議」、「先端技術投資会議」などがあります。これらの会議は原則として社長・担当取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当社事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、平成14年12月に企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTリース行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や社内チェックの充実・強化等を図っております。

また、当社は危機管理活動を強化するため平成14年9月に危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスク項目の把握、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、その実践演習を実施するほか、情報管理を徹底し、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

当社においては、これまでも内部統制の適切な運営に向けて、鋭意取り組みを実施してきたところでありますが、平成18年5月1日に会社法が施行されたことを受け、同法362条に従い、当社における内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しました。基本方針は以下のとおりです。

[内部統制システムの整備に関する基本的考え方]

- ①当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとする。
- ②当社は、日本電信電話株式会社が米国企業改革法の適用を受けることに伴い、連結子会社として内部統制システムの信頼性の確保について、グループ統一方針に基づき適切に取り組む。
- ③社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部（4名）を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

監査役監査においては、各監査役の指揮のもと、取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「森 公高」、「羽太 典明」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士3名、会計士補2名、その他2名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

役員報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。退職慰労金に関しては、税制上のメリットも考慮し、功労に対する後払い報酬と位置付けており、役員には退任後の特権は付与していません。

平成17年度において、当社の取締役を支払った報酬は、社内取締役10名に対し138百万円（その内使用人給与は67百万円）、賞与金は11名に対し33百万円（その内使用人賞与は19百万円）です。また、当社の監査役に支払った報酬は、4名に対し24百万円、賞与金は6百万円です。なお、退職慰労金は2名に対し14百万円です。

(7) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する報酬は32百万円であり、それ以外の報酬はありません。

なお、監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、当社の財務諸表の監査であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		16,003		56,262	
2 割賦債権	※3	110,656		115,985	
3 営業貸付金	※9	39,018		279,340	
4 その他の営業貸付債権	※9	10,138		10,762	
5 貸貸料等未収入金		27,204		28,379	
6 カード未収入金		15,013		15,742	
7 営業投資有価証券	※3	—		3,282	
8 有価証券	※3	11,200		4,999	
9 繰延税金資産		2,293		1,195	
10 その他	※10	7,785		14,789	
11 貸倒引当金		△6,205		△6,302	
流動資産合計		233,109	33.2	524,437	52.5
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
(ア)貸貸資産	※2				
1 リース資産	※3	378,085		387,683	
2 リース資産前渡金		567		340	
3 その他の貸貸資産		1,443		1,801	
貸貸資産合計		380,096		389,826	
(イ)社用資産	※2	2,588		359	
有形固定資産合計		382,685	54.6	390,185	39.0
(2)無形固定資産					
(ア)貸貸資産					
1 リース資産		56,116		63,930	
貸貸資産合計		56,116		63,930	
(イ)その他の無形固定資産		6,048		4,459	
無形固定資産合計		62,165	8.9	68,389	6.9
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	※4	13,227		7,194	
2 繰延税金資産		3,398		4,117	
3 その他	※4,9	10,857		9,081	
4 貸倒引当金		△4,054		△3,992	
投資その他の資産合計		23,428	3.3	16,400	1.6
固定資産合計		468,279	66.8	474,975	47.5
III 繰延資産					
1 社債発行差金		7		17	
繰延資産合計		7	0.0	17	0.0
資産合計		701,396	100.0	999,431	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	17,528		20,366	
2		一年以内償還予定の社債	10,000		16,500	
3		短期借入金	79,000		99,500	
4	※3	一年以内返済予定の長期借入金	39,294		52,382	
5		コマースヤル・ペーパー	171,000		132,000	
6		未払法人税等	1,682		2,145	
7		割賦未実現利益	8,976		9,318	
8	※3	預り金	60,311		176,631	
9		その他	32,641		36,425	
		流動負債合計	420,433	60.0	545,269	54.6
II 固定負債						
1		社債	132,000		165,000	
2	※3	長期借入金	85,354		120,201	
3		退職給付引当金	2,073		4,467	
4		役員退任慰労引当金	123		112	
5		株主長期預り金	—		100,000	
6	※3	その他	2,962		1,185	
		固定負債合計	222,515	31.7	390,966	39.1
		負債合計	642,948	91.7	936,236	93.7
(資本の部)						
I	※7	資本金	6,773	1.0	6,773	0.7
II		資本剰余金	5,773	0.8	5,953	0.6
III		利益剰余金	45,983	6.5	49,813	5.0
IV		その他有価証券評価差額金	324	0.0	716	0.0
V		為替換算調整勘定	△407	0.0	△62	0.0
		資本合計	58,447	8.3	63,194	6.3
		負債・資本合計	701,396	100.0	999,431	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			254,317	100.0	271,527	100.0
II 売上原価			221,467	87.1	236,972	87.3
売上総利益			32,850	12.9	34,554	12.7
III 販売費及び一般管理費	※1		24,026	9.4	25,024	9.2
営業利益			8,824	3.5	9,530	3.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		4			6	
2 受取配当金		89			91	
3 投資有価証券売却益		344			77	
4 持分法投資利益		293			31	
5 為替差益		—			91	
6 損害賠償金		—			74	
7 償却債権取立益		—			52	
8 その他		204	937	0.3	62	487
V 営業外費用						
1 支払利息		282			261	
2 社債発行費		58			127	
3 投資有価証券評価損		152			—	
4 解約損害金		133			—	
5 その他		138	765	0.3	78	466
經常利益			8,996	3.5		9,551
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		2,103	2,103	0.8	990	990
VII 特別損失						
1 社用資産売却損	※2	2,034			6	
2 社用資産除却損	※3	557			417	
3 社用資産減損損失	※4	—			1,775	
4 前期損益修正損		—	2,592	1.0	268	2,467
税金等調整前当期純利益			8,508	3.3		8,074
法人税、住民税及び事業税		3,259			3,483	
法人税等調整額		1	3,260	1.3	203	3,687
当期純利益			5,247	2.0		4,387

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,773		5,773
II 資本剰余金増加高					
1 合併による資本剰余金 増加高		—	—	179	179
III 資本剰余金期末残高			5,773		5,953
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			41,026		45,983
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,247	5,247	4,387	4,387
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		267		535	
2 役員賞与		22	290	21	556
IV 利益剰余金期末残高			45,983		49,813

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,508	8,074
貸貸資産及び社用資産 減価償却費		150,767	149,077
社用資産減損損失		—	1,775
貸貸資産及び社用資産 除却損		20,402	24,062
社用資産売却損		2,034	6
退職給付引当金の増減 額(減少:△)		131	2,388
役員退任慰労引当金の 増減額(減少:△)		△32	△11
貸倒引当金の増減額(減 少:△)		△2,165	△5
受取利息及び受取配当 金		△94	△97
資金原価及び支払利息		3,039	3,540
為替差損益(益:△)		△29	△91
持分法投資損益(益:△)		△293	△31
ゴルフ会員権評価損		4	—
投資有価証券評価損		152	—
投資有価証券売却損益 (益:△)		△344	△77
匿名組合投資損益(益: △)		25	△5
社債発行費		58	127
割賦債権の増減額(増 加:△)		△18,566	△3,582
営業貸付金の増減額(増 加:△)		△5,107	△151,102
その他の営業貸付債権 の増減額(増加:△)		133	△623
賃貸料等未収入金の増 減額(増加:△)		21	△1,174
カード未収入金の増減 額(増加:△)		1,026	△728
営業投資有価証券の増 減額(増加:△)		—	△794

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業有価証券の増減額 (増加:△)		5,054	14,396
貸貸資産の取得による 支出		△186,161	△188,744
支払手形及び買掛金の 増減額(減少:△)		△10,408	2,838
役員賞与の支払額		△22	△21
その他営業活動による 増減額		△2,466	△31,027
小計		△34,332	△171,833
利息及び配当金の受取 額		108	111
利息の支払額		△3,301	△3,683
法人税等の支払額		△2,621	△3,030
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		△40,147	△178,435
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		—	△58
定期預金の払戻による 収入		7,500	58
投資有価証券の取得に よる支出		△810	△650
投資有価証券の売却及 び償還による収入		391	625
社用資産の取得による 支出		△3,067	△666
社用資産の売却による 収入		739	837
出資金の取得による支 出		△21	△15
出資金の売却及び償還 による収入		7	31
短期貸付けによる支出		△217	—
その他投資活動による 増減額		275	393
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		4,797	556

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,000	19,200
商業用紙の純増減額		101,000	△39,000
長期借入れによる収入		14,205	26,794
長期借入金の返済による支出		△47,705	△58,940
リース債権流動化による収入		—	2,500
リース債権流動化の返済による支出		△2,502	△1,929
社債の発行による収入		19,935	44,858
社債の償還による支出		△16,000	△15,000
配当金の支払額		△267	△535
預り金の純増減額		△53,690	153,700
長期預り金の受入による収入		—	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,975	231,648
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	145
V 現金及び現金同等物の増減額		△16,366	53,915
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,372	16,006
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	1,164
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	175
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,006	71,261

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株) (連結の範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>貸貸資産</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は302百万円、その累計額は3,731百万円であります。</p> <p>その他の貸貸資産</p> <p>定率法</p> <p>社用資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1174 933 1240"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>貸貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は54百万円、その累計額は423百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15年～47年	器具及び備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>貸貸資産</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は380百万円、その累計額は3,350百万円であります。</p> <p>その他の貸貸資産</p> <p>同左</p> <p>社用資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>貸貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は154百万円、その累計額は269百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	15年～47年					
器具及び備品	4年～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は655百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は534百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は708百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は742百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内ですべて十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に5,304百万円「有価証券」に11,200百万円を含めて計上しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に3,206百万円「有価証券」に4,999百万円を含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、少額なものを除き、5年間で均等償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. _____	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,775百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2.</p>	<p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法</p> <p>従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上していましたが、当連結会計年度より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。</p> <p>また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上していましたが、当連結会計年度より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は3,045百万円、売上原価は400百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,645百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,919百万円、営業外費用は274百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、流動資産が3,282百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>上記の変更に伴い、従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、ベンチャーキャピタル業務による有価証券の取得及び売却に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していましたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」として表示することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,854百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は324百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の金額は178百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前連結会計年度まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことにより、当連結会計年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、912百万円であり、前連結会計年度における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,408百万円あります。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期預り金」(当連結会計年度は1,904百万円)は、当連結会計年度において負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 連結損益計算書</p> <p>「為替差益」、「損害賠償金」及び「償却債権取立益」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は29百万円、「損害賠償金」の金額は47百万円、「償却債権取立益」の金額は59百万円あります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割102百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,220百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,487百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 306,362百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,251百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 1,575百万円</p> <p>割賦債権 (注2) 53百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権54百万円が含まれて おります。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権53百万円が含まれて おります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 242百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期借入金 389百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 666百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,879百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 469百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,418百万円</p> <p>NTT Leasing(U. S. A.), Inc. 846百万円</p> <p>計 2,265百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 19,734百万円</p> <p>計 19,734百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 868百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 4,994百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 300,219百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 683百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注) 514百万円</p> <p>営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれて おります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>固定負債・その他(長期預り金等) 502百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 547百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 14,431百万円</p> <p>計 14,431百万円</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>(2) その他</p> <p>① リース契約債権に対する保証</p> <table border="0" data-bbox="279 251 766 360"> <tr> <td>エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>② 債券償還に対する保証</p> <table border="0" data-bbox="279 404 766 491"> <tr> <td>みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、10,361百万円であります。</p> <p>※7. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 35,700株</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 292,013百万円 貸出実行残高 13,335百万円 差引額（貸出未実行残高） 278,677百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)	21百万円	計	21百万円	みずほインターナショナル	3,000百万円	計	3,000百万円	<p>(2) その他</p> <p>① リース契約債権に対する保証</p> <table border="0" data-bbox="925 251 1412 360"> <tr> <td>日本カーソリューションズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>② 債券償還に対する保証</p> <table border="0" data-bbox="925 404 1412 491"> <tr> <td>みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>③ 規定損害金債務に対する保証</p> <table border="0" data-bbox="925 535 1412 644"> <tr> <td>積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、12,897百万円であります。</p> <p>※7. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 35,800株</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 441,385百万円 貸出実行残高 39,797百万円 差引額（貸出未実行残高） 401,587百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	日本カーソリューションズ株式会社	2百万円	計	2百万円	みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	積水化学工業株式会社	539百万円	森永乳業株式会社	74百万円	計	613百万円
エヌ・ティ・ティ・オートリース(株)	21百万円																						
計	21百万円																						
みずほインターナショナル	3,000百万円																						
計	3,000百万円																						
日本カーソリューションズ株式会社	2百万円																						
計	2百万円																						
みずほインターナショナル	6,000百万円																						
計	6,000百万円																						
積水化学工業株式会社	539百万円																						
森永乳業株式会社	74百万円																						
計	613百万円																						

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(1) 破綻先債権 883百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 960百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 552百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※10. _____</p>	<p>(1) 破綻先債権 726百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 981百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 559百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※10. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は現先取引を行っております。 これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の当連結会計年度末日の時価は、9,999百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,910百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,284百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,875百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 社用資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,034百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	6,910百万円	退職給付費用	360百万円	役員退任慰労引当金繰入額	34百万円	事務委託費	4,284百万円	賃借料	2,348百万円	社用資産減価償却費	1,800百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,875百万円	建物及び構築物	487百万円	土地	1,547百万円	計	2,034百万円	建物及び構築物	17百万円	器具及び備品	39百万円	ソフトウェア	500百万円	計	557百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,686百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,918百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 社用資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	6,686百万円	退職給付費用	517百万円	役員退任慰労引当金繰入額	21百万円	事務委託費	4,274百万円	賃借料	2,137百万円	社用資産減価償却費	1,513百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,918百万円	その他の無形固定資産	6百万円	計	6百万円	建物及び構築物	4百万円	器具及び備品	16百万円	ソフトウェア	396百万円	その他の無形固定資産	0百万円	計	417百万円
従業員給与・賞与	6,910百万円																																																								
退職給付費用	360百万円																																																								
役員退任慰労引当金繰入額	34百万円																																																								
事務委託費	4,284百万円																																																								
賃借料	2,348百万円																																																								
社用資産減価償却費	1,800百万円																																																								
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,875百万円																																																								
建物及び構築物	487百万円																																																								
土地	1,547百万円																																																								
計	2,034百万円																																																								
建物及び構築物	17百万円																																																								
器具及び備品	39百万円																																																								
ソフトウェア	500百万円																																																								
計	557百万円																																																								
従業員給与・賞与	6,686百万円																																																								
退職給付費用	517百万円																																																								
役員退任慰労引当金繰入額	21百万円																																																								
事務委託費	4,274百万円																																																								
賃借料	2,137百万円																																																								
社用資産減価償却費	1,513百万円																																																								
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,918百万円																																																								
その他の無形固定資産	6百万円																																																								
計	6百万円																																																								
建物及び構築物	4百万円																																																								
器具及び備品	16百万円																																																								
ソフトウェア	396百万円																																																								
その他の無形固定資産	0百万円																																																								
計	417百万円																																																								

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※4.

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県 船橋市	売却予定資産 (社宅)	土地	695
		建物	516
		その他の 無形固定資産	6
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	建物	22
		器具備品	57
		ソフトウェア	375
		リース資産	102

当社グループは、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。

その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びNTTグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,003百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">7,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△7,781百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,006百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	16,003百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	7,785百万円	未収収益、立替金及びその他	△7,781百万円	現金及び現金同等物	16,006百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,262百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,997百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">14,789百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△14,785百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,261百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度に合併した株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、179百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,237百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,244百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86,504百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,064百万円</td> </tr> </table> <p>また、従来、持分法適用非連結子会社であった子会社を新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,262百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	有価証券勘定	4,999百万円	短期貸付金	9,997百万円	流動資産・その他	14,789百万円	未収収益、立替金及びその他	△14,785百万円	現金及び現金同等物	71,261百万円	流動資産	88,237百万円	固定資産	6百万円	資産合計	88,244百万円	流動負債	1,560百万円	固定負債	86,504百万円	負債合計	88,064百万円	流動資産	4,687百万円	固定資産	2,055百万円	流動負債	1,616百万円	固定負債	737百万円
現金及び預金勘定	16,003百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																												
流動資産・その他	7,785百万円																																												
未収収益、立替金及びその他	△7,781百万円																																												
現金及び現金同等物	16,006百万円																																												
現金及び預金勘定	56,262百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																																												
有価証券勘定	4,999百万円																																												
短期貸付金	9,997百万円																																												
流動資産・その他	14,789百万円																																												
未収収益、立替金及びその他	△14,785百万円																																												
現金及び現金同等物	71,261百万円																																												
流動資産	88,237百万円																																												
固定資産	6百万円																																												
資産合計	88,244百万円																																												
流動負債	1,560百万円																																												
固定負債	86,504百万円																																												
負債合計	88,064百万円																																												
流動資産	4,687百万円																																												
固定資産	2,055百万円																																												
流動負債	1,616百万円																																												
固定負債	737百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		
器具及び備品	2,004	759	1,244	
ソフトウェア	279	40	238	
その他	34	26	8	
合計	2,318	826	1,491	
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
	未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,372百万円			
1年超	2,430百万円			
合計	3,802百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	425百万円			
減価償却費相当額	425百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	未経過リース料			
1年以内	849百万円			
1年超	1,035百万円			
合計	1,885百万円			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び 備品	1,991	1,003	70	918
ソフトウ ェア	277	96	—	181
その他	28	13	—	15
合計	2,297	1,112	70	1,114
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
	リース資産減損勘定期末残高			70百万円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料	446百万円			
リース資産減損勘定の取崩額	31百万円			
減価償却費相当額	446百万円			
減損損失	101百万円			
1年以内	593百万円			
1年超	439百万円			
合計	1,033百万円			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)				貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
情報・事務用 機器	609,862	274,300	335,561	情報・事務用 機器	605,590	266,560	339,030
産業・土木・ 建設機械	21,181	8,913	12,267	産業・土木・ 建設機械	24,258	9,346	14,912
その他	149,478	63,105	86,373	その他	165,537	67,866	97,671
合計	780,521	346,319	434,201	合計	795,386	343,772	451,614
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			133,206百万円	1年以内			136,751百万円
1年超			327,559百万円	1年超			343,538百万円
合計			460,766百万円	合計			480,290百万円
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,340百万円 (うち1年以内916百万円) であります。				このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、4,580百万円 (うち1年以内1,600百万円) であります。			
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			171,630百万円	受取リース料			171,452百万円
減価償却費			148,061百万円	減価償却費			147,001百万円
受取利息相当額			24,063百万円	受取利息相当額			23,809百万円
(4) 受取利息相当額の算定方法				(4) 受取利息相当額の算定方法			
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,505百万円	1年以内			1,212百万円
1年超			1,552百万円	1年超			662百万円
合計			3,058百万円	合計			1,875百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,604	3,621	17
	金融債	3,200	3,225	25
	その他	9,400	9,416	16
	小計	16,204	16,263	59
合計		16,204	16,263	59

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	269	1,049	779
	債券	300	300	0
	小計	569	1,349	780
合計		569	1,349	780

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
391	344	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,166
その他	2,826

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について150百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの	債券				
	その他	—	300	—	—
満期保有目的の債券	社債	2,600	1,004	—	—
	金融債	3,200	—	—	—
	その他	5,400	—	4,000	—
	小計	11,200	1,004	4,000	—
合計		11,200	1,304	4,000	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,002	1,004	2
	その他	234	237	2
合計		1,237	1,242	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	302	1,527	1,224
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	債券	1,468	1,468	—
合計		1,771	2,996	1,224

(注) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品（契約額1,474百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3,167	2,993	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	5,743
その他	5,499

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について201百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの	債券				
	その他	4,999	1,468	—	—
	小計	4,999	1,468	—	—
満期保有目的の債券	社債	—	1,002	—	—
	その他	234	—	—	—
	小計	234	1,002	—	—
合計		5,234	2,471	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を適切に行うことにより、ヘッジ対象に係るリスクをヘッジし、安定した収益を確保する目的としております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は事業活動に伴って発生する為替及び金利等相場変動によるリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っており、これを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>② ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引、為替予約取引であります。 また、その他としてクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を適切に行うことにより、ヘッジ対象に係るリスクをヘッジし、安定した収益を確保する目的としております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的としてデリバティブ取引を行っております。 なお、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行うこととし、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は事業活動に伴って発生する為替及び金利等相場変動によるリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っており、これを利用してヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的として社内規程に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>② ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。</p> <p>また、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが市場リスクについては資産・負債の総合的な管理（ALM）を行う中で市場リスクを回避し安定した収益を確保するための取引を行っており、また信用リスクについては取引の相手先を信用力の高い金融機関に限定しており契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが市場リスクについては資産・負債の総合的な管理（ALM）を行う中で市場リスクを回避し安定した収益を確保するための取引を行っており、また信用リスクについては取引の相手先を信用力の高い金融機関に限定しており契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品についても相場変動による市場リスクが内在しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>なお、複合金融商品については、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付けを有するものに限定して利用しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内規程である「デリバティブ取引規程」に基づき条件交渉、契約締結、ヘッジ指定等の取引業務を執行し、実行にあたっては社長決裁により行っております。 なお、事後の対応、管理、報告、ヘッジの有効性の評価等の取引管理業務全般は、財務部が行っております。 また、四半期毎に想定元本額、時価額、取引内容等、全取引状況の報告及び四半期毎にヘッジ手段の有効性の評価結果について、経営会議に報告を行っております。 内部監査は、監査部が「デリバティブ取引規程」に則り、取引の執行、管理、ヘッジ手段の有効性の評価等が適切に行われているかについて、監査規程に則り行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内規程である「デリバティブ取引規程」に基づき条件交渉、契約締結、ヘッジ指定等の取引業務を執行し、実行にあたっては社長決裁により行っております。 このうち、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の実行にあたっては、リスクの種類、リスクの管理方法及び時価の把握方法等について、事前に社内ですべて十分協議した後、社長決裁により行っております。 なお、事後の対応、管理、報告、ヘッジの有効性の評価等の取引管理業務全般は、財務部が行っております。 また、四半期毎に想定元本額、時価額、取引内容等、全取引状況の報告及びヘッジ手段の有効性の評価結果について、経営会議に報告を行っております。 内部監査は、監査部が「デリバティブ取引規程」に則り、取引の執行、管理、ヘッジ手段の有効性の評価等が適切に行われているかについて、監査規程に則り行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

当連結会計年度における当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	7,825	785	△98	△98
合計	7,825	785	△98	△98

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

当連結会計年度における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用しております取引については、記載の対象から除いております。

また、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	785	225	△7	△7
合計	785	225	△7	△7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>また、連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,748百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,073百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は655百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は534百万円です。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△35百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△111百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 出向者に係る出向先負担額を加減しております。</p>	① 退職給付債務	△3,748百万円	② 年金資産	1,664百万円	③ 未認識数理計算上の差異	10百万円	④ 退職給付引当金	△2,073百万円	① 勤務費用	429百万円	② 利息費用	80百万円	③ 期待運用収益	△35百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△111百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑥ 退職給付費用	361百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>また、連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,091百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,398百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△774百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,467百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は708百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は742百万円です。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△42百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	① 退職給付債務	△7,091百万円	② 年金資産	3,398百万円	③ 未認識数理計算上の差異	△774百万円	④ 退職給付引当金	△4,467百万円	① 勤務費用	377百万円	② 利息費用	174百万円	③ 期待運用収益	△42百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△0百万円	⑥ 退職給付費用	518百万円
① 退職給付債務	△3,748百万円																																								
② 年金資産	1,664百万円																																								
③ 未認識数理計算上の差異	10百万円																																								
④ 退職給付引当金	△2,073百万円																																								
① 勤務費用	429百万円																																								
② 利息費用	80百万円																																								
③ 期待運用収益	△35百万円																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△111百万円																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																								
⑥ 退職給付費用	361百万円																																								
① 退職給付債務	△7,091百万円																																								
② 年金資産	3,398百万円																																								
③ 未認識数理計算上の差異	△774百万円																																								
④ 退職給付引当金	△4,467百万円																																								
① 勤務費用	377百万円																																								
② 利息費用	174百万円																																								
③ 期待運用収益	△42百万円																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△0百万円																																								
⑥ 退職給付費用	518百万円																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.5%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌期において全額費用処理</p> <p>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度において全額費用処理</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,841百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,293百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 6,010百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△317百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △317百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,692百万円</p>	貸倒引当金	1,841百万円	未払事業税	116百万円	未払賞与	186百万円	その他	149百万円	小計	2,293百万円	貸倒引当金	1,290百万円	退職給付引当金	830百万円	貸貸資産減価償却超過額	965百万円	投資有価証券評価損	109百万円	貸倒損失	240百万円	その他	280百万円	小計	3,716百万円	其他有価証券評価差額金	△317百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,010百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,767百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △418百万円</p> <p>繰延税金資産(流動資産)計 1,349百万円</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,811百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,592百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △133百万円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)計 4,458百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,807百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△153百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△340百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △494百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,312百万円</p>	貸倒引当金	1,010百万円	未払事業税	161百万円	未払賞与	179百万円	営業投資有価証券評価損	310百万円	その他	105百万円	小計	1,767百万円	貸倒引当金	1,347百万円	退職給付引当金	1,811百万円	貸貸資産減価償却超過額	786百万円	減損損失	155百万円	貸倒損失	240百万円	会員権評価損	102百万円	その他	147百万円	小計	4,592百万円	其他有価証券評価差額金	△153百万円	其他有価証券評価差額金	△340百万円
貸倒引当金	1,841百万円																																																										
未払事業税	116百万円																																																										
未払賞与	186百万円																																																										
その他	149百万円																																																										
小計	2,293百万円																																																										
貸倒引当金	1,290百万円																																																										
退職給付引当金	830百万円																																																										
貸貸資産減価償却超過額	965百万円																																																										
投資有価証券評価損	109百万円																																																										
貸倒損失	240百万円																																																										
その他	280百万円																																																										
小計	3,716百万円																																																										
其他有価証券評価差額金	△317百万円																																																										
貸倒引当金	1,010百万円																																																										
未払事業税	161百万円																																																										
未払賞与	179百万円																																																										
営業投資有価証券評価損	310百万円																																																										
その他	105百万円																																																										
小計	1,767百万円																																																										
貸倒引当金	1,347百万円																																																										
退職給付引当金	1,811百万円																																																										
貸貸資産減価償却超過額	786百万円																																																										
減損損失	155百万円																																																										
貸倒損失	240百万円																																																										
会員権評価損	102百万円																																																										
その他	147百万円																																																										
小計	4,592百万円																																																										
其他有価証券評価差額金	△153百万円																																																										
其他有価証券評価差額金	△340百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等の損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td> IT投資促進税制税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.83%</td></tr> <tr><td> 持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.40%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.32%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等の損金不算入の費用	0.36%	住民税均等割額	0.53%	IT投資促進税制税額控除	△1.83%	持分法投資利益	△1.40%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.32%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.54%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等の損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">0.87%</td></tr> <tr><td> 留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.53%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.68%</td></tr> <tr><td> 持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.15%</td></tr> <tr><td> 過年度未払法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△2.51%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.66%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.54%	(調整)		交際費等の損金不算入の費用	0.87%	留保金課税	0.94%	住民税均等割額	0.53%	評価性引当額の増減	4.68%	持分法投資損益	△0.15%	過年度未払法人税等戻入額	△2.51%	その他	0.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.66%																						
法定実効税率	40.54%																																																										
(調整)																																																											
交際費等の損金不算入の費用	0.36%																																																										
住民税均等割額	0.53%																																																										
IT投資促進税制税額控除	△1.83%																																																										
持分法投資利益	△1.40%																																																										
その他	0.12%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.32%																																																										
法定実効税率	40.54%																																																										
(調整)																																																											
交際費等の損金不算入の費用	0.87%																																																										
留保金課税	0.94%																																																										
住民税均等割額	0.53%																																																										
評価性引当額の増減	4.68%																																																										
持分法投資損益	△0.15%																																																										
過年度未払法人税等戻入額	△2.51%																																																										
その他	0.75%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.66%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジット カード事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	244,567	6,113	3,636	254,317	—	254,317
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	7,181	523	35	7,739	△7,739	—
計	251,748	6,637	3,672	262,057	△7,739	254,317
営業費用	237,937	7,325	2,796	248,058	△2,565	245,493
営業利益又は営業損失(△)	13,810	△687	875	13,998	△5,174	8,824
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	581,867	24,767	63,710	670,345	31,051	701,396
減価償却費	149,923	238	7	150,169	597	150,767
資本的支出	188,908	185	0	189,094	133	189,228

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等の
リース・割賦販売業務(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

その他の事業……営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害
保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,251百万円の主なものは、親会社の本社
管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産31,051百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有
価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	258,650	6,483	1,648	3,045	1,698	271,527	—	271,527
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	3,393	434	—	—	—	3,827	△3,827	—
計	262,044	6,918	1,648	3,045	1,698	275,355	△3,827	271,527
営業費用	249,555	7,379	1,950	571	1,191	260,649	1,347	261,996
営業利益又は営業損失(△)	12,488	△461	△301	2,473	507	14,706	△5,175	9,530
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	608,413	28,075	270,640	3,379	13,032	923,541	75,889	999,431
減価償却費	148,475	4	0	7	0	148,488	588	149,077
減損損失	—	558	—	—	—	558	1,217	1,775
資本的支出	189,209	29	—	1	0	189,240	170	189,410

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル業務 ……ベンチャーキャピタル業務

その他の事業 ……債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,175百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産75,889百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「リース・割賦販売事業」「クレジットカード事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めていた営業貸付業務及びベンチャーキャピタル業務をそれぞれ「営業貸付事業」「ベンチャーキャピタル事業」に区分することに変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したこと及びベンチャーキャピタル業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジッ トカード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャ ーキャピ タル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	244,567	6,113	512	—	3,124	254,317	—	254,317
(2) セグメント間の内 部売上又は振替高	7,181	523	—	—	35	7,739	△7,739	—
計	251,748	6,637	512	—	3,159	262,057	△7,739	254,317
営業費用	237,937	7,325	423	138	2,234	248,058	△2,565	245,493
営業利益又は営業損 失(△)	13,810	△687	88	△138	925	13,998	△5,174	8,824
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	581,867	24,767	32,514	1,604	29,591	670,345	31,051	701,396
減価償却費	149,923	238	0	7	0	150,169	597	150,767
資本的支出	188,908	185	0	0	0	189,094	133	189,228

6 会計処理の変更

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
これにより、クレジットカード事業の資産が455百万円減少し、全社資産が1,217百万円減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更しております。
この変更により、従来の方法に比べ、ベンチャーキャピタル事業の売上高は3,045百万円、営業費用は400百万円、営業利益は2,645百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話㈱	東京都 千代田 区	937,950	基盤的研 究開発及 び同社グ ループ経 営の運営	(被所有) 直接 87.07% 間接 12.93%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸	余剰資金受入 (*1) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*2)	270,000 15	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。

* 2 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	環宇郵電 国際租賃 有限公司	中国北 京市	10,000,000	中国内 におけるリ ース・割 賦販売業 務	所有 直接 40.00%	兼任 3名	借入金 等に対 する保 証予約 及び中 国向け クロス ボーダ ーリー ス取引	債務保証予約 (*1) 保証料の受入 (*2) 割賦販売 (*2) 割賦売上高	19,734 81 8,298 5,011	その他流 動資産 割賦債権	12 15,371

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 当社が関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司の債務に対し保証予約をしているものであります。

* 2 債務保証予約に伴う保証料、割賦販売取引の条件については、案件毎にリスク、収益性を考慮して決定しており一般的な取引と同様の条件によっております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.48%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	22,568 40,000 5	—	—
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1)	17,714	買掛金	2,849
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	大阪府中央区	312,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	20,139 30,000 0	買掛金	3,769
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	211,650	長距離・国際通信事業	(被所有) 直接 0.56%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	34,000 1	—	—
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・インフラソリューションズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	51,000 1	—	—
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	東京都品川区	115	広告及びPR業務・各種催物等の企画・立案・実施	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	10,000 0	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	東京都港区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	41,500 2	預り金 未払費用	4,600 0
親会社の子会社	エヌティティエレクトロニクス(株)	東京都渋谷区	8,707	通信用カスタムLSI・光部門及び関連する電子装置・システムの開発・設計・製造・販売等	所有 直接 0.48%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	9,000 0	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ 番号情報(株)	東京都港区	3,500	電話帳発行・電話番号案内及び番号情報関連の情報提供	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (※2) 余剰資金受入に伴う支払利息 (※3)	10,000 0	預り金 未払費用	3,500 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネス アシエ(株)	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	—	各種設備の賃貸及びNTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済 土地建物の売却(※4) 土地建物売却損(※4)	85,775 739 2,034	未払金	14,503
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	資金の貸付(※5) 利息の受取(※5)	36,000 2	営業貸付金 その他流動資産	7,000 0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- * 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
- * 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- * 4 土地建物は社宅を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
- * 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話㈱	東京都 千代田 区	937,950	基盤的研究 開発及び 同社グル ープ経営 の運営	(被所有) 直接 87.10% 間接 11.89%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸及び 資金の 貸付	資金の貸付 (*1) 利息の受取 (*1) 余剰資金受入 (*2) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*3) 債務被保証 (*4) 保証料の支払	261,000 129 85,000 5 64,000 29	営業貸付 金 その他流 動資産 未払費用	100,000 62 6

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- * 2 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。
- * 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- * 4 社債の発行及び資金の借入について、親会社である日本電信電話㈱より債務保証を受けているものであります。なお、当該債務被保証は、㈱エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により引き継いだものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	竹嶋明彦	—	—	当社取締役	—	—	—	当社のリース 債権に対する 連帯保証	1	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	環宇郵電 国際租賃 有限公司	中国北 京市	10,000,000	中国内 におけるリ ース・割 賦販売業 務	所有 直接 40.00%	兼任 3名	借入金 等に対 する保 証予約 及び中 国向け クロス ボーダ ーリー ス取引	債務保証予約 (*1) 保証料の受入 (*2) 割賦販売 (*2) 割賦売上高	14,431 55 1,637 5,573	その他流 動資産 割賦債権	10 12,229

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 当社が関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司の資金の借入に対し保証予約をしているものであります。
- * 2 債務保証予約に伴う保証料、割賦販売取引の条件については、案件毎にリスク、収益性を考慮して決定しており一般的取引と同様の条件によっております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.46%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	12,112 63,000 1	買掛金	123
親会社の子会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	15,645 75,000 3	買掛金 預り金 未払費用	2,638 20,000 0
親会社の子会社	西日本電信電話㈱	大阪市中央区	312,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1)	23,825	買掛金	3,520
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区	211,650	長距離・国際通信事業	(被所有) 直接 0.55%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	21,000 0	—	—
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・インフラソリューションズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	75,500 1	預り金 未払費用	7,500 0
親会社の子会社	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	東京都品川区	115	広告及びPR業務・各種催物等の企画・立案・実施	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	24,000 0	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア㈱	東京都港区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	42,300 2	預り金 未払費用	4,500 0
親会社の子会社	エヌティティエレクトロニクス㈱	東京都渋谷区	3,329	通信用カスタムLSI・光部品及び関連する電子装置・システムの開発・設計・製造・販売等	所有 直接 0.47%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金導入に伴う支払利息(*3)	16,500 0	預り金 未払費用	500 0

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	東京都千代田区	48,760	不動産の取得・建設・管理・賃貸	(被所有) 直接 1.39%	—	各種設備の賃貸及び資金の貸付	資金の貸付(*5) 利息の受取(*5)	62,200 401	営業貸付金 その他流動資産	56,200 155
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ番号情報(株)	東京都港区	3,500	電話帳発行・電話番号案内及び番号情報関連の情報提供	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	34,000 1	預り金 未払費用	5,000 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	—	各種設備の賃貸、NTTグループ会社間取引の資金決済及び資金の貸付	NTTグループ会社間取引の資金決済 資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) 土地建物の売却(*4)	59,233 33,000 262 837	未払金 営業貸付金 その他流動資産	16,198 21,700 28
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	—	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入及び資金の貸付	資金の貸付(*5) 利息の受取(*5) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	81,000 194 49,000 1	営業貸付金 その他流動資産	37,000 42
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有) 直接 4.18%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	120,000 95	預り金 株主長期預り金 未払費用	20,000 100,000 53
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・クオリス(株)	東京都中野区	558	電話帳印刷事業等	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	12,000 0	預り金	2,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- * 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
- * 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- * 4 土地建物は社宅を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
- * 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,636,598円52銭	1,764,585円30銭
1株当たり当期純利益	146,396円99銭	121,924円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,247	4,387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	21	22
(うち利益処分による役員賞与金)	(21)	(22)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,226	4,364
期中平均株式数 (株)	35,700	35,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 当社は平成17年2月1日に合併契約を締結し、簡易合併手続によりNTTグループ関係会社に対する資金貸付事業を行っていた株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと平成17年4月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 NTTグループ関係会社に対する資金貸付事業等の統合によりNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化等を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは解散しました。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式 当社は普通株式100株を発行し、日本電信電話株式会社に対して株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの株式1株につき当社株式0.05株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 合併に際し当社資本金の増加は行わず合併差益179百万円は資本準備金に積み立てております。</p> <p>(5) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併期日において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="193 1349 486 1454"><tr><td>資産合計</td><td>88,244百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>88,064百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>179百万円</td></tr></table>	資産合計	88,244百万円	負債合計	88,064百万円	資本合計	179百万円	<p>1. _____</p>
資産合計	88,244百万円						
負債合計	88,064百万円						
資本合計	179百万円						
<p>2. 当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。</p> <p>本転籍に伴い、従来、未加入であった当社社員を含む全社員が、確定給付企業年金法に定める「NTTグループ規約型企業年金」に加入することとなります。</p> <p>なお、これによる影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難であることから記載しておりません。</p>	<p>2. _____</p>						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 6	担保	償還期限
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第7回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成11年 9月29日	3,000	—	2.00	なし	平成17年 9月29日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第9回 無担保社債(少数投資家限定)	平成12年 2月21日	2,000	—	1.56	なし	平成18年 2月21日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第10回 無担保社債(少数投資家限定) (注) 2	平成12年 2月21日	2,000	2,000 (2,000)	変動金利	なし	平成19年 2月21日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第13回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成12年 6月19日	5,000	—	1.30	なし	平成17年 6月17日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第3回 ユーロ円建社債	平成12年 6月19日	5,000	5,000 (5,000)	1.55	なし	平成18年 6月19日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第15回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成13年 7月23日	5,000	5,000 (5,000)	0.54	なし	平成18年 7月21日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第17回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成14年 6月20日	10,000	10,000	0.66	なし	平成19年 6月20日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第18回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成14年 12月25日	10,000	10,000	0.53	なし	平成19年 12月25日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第19回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成14年 12月25日	10,000	10,000	0.73	なし	平成21年 12月25日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第20回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成15年 3月20日	5,000	5,000	0.48	なし	平成20年 3月19日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第21回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成15年 3月20日	5,000	5,000	0.59	なし	平成21年 3月19日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第22回 無担保社債(少数投資家限定)	平成15年 6月20日	5,000	5,000	0.32	なし	平成20年 6月20日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第23回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成15年 6月20日	5,000	5,000	0.49	なし	平成22年 6月18日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第24回 無担保社債(適格機関投資家限定)	平成15年 8月22日	10,000	10,000	0.76	なし	平成22年 8月20日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第25回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成15年 11月11日	20,000	20,000	0.74	なし	平成20年 9月22日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第26回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成16年 3月17日	20,000	20,000	0.74	なし	平成21年 3月19日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第27回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成16年 11月10日	20,000	20,000	0.69	なし	平成21年 9月18日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	FJ第7回ユーロ円債(日本電信電話株式会社保証付)(注) 3, 4	平成15年 2月27日	—	—	0.20	なし	平成18年 2月28日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	FJ第8回ユーロ円債(日本電信電話株式会社保証付)(注) 3, 4	平成15年 2月27日	—	—	0.20	なし	平成18年 2月28日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	FJ第9回ユーロ円債(日本電信電話株式会社保証付)(注) 3	平成15年 5月29日	—	1,500 (1,500)	0.17	なし	平成18年 5月31日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	FJ第10回ユーロ円債(日本電信電話株式会社保証付)(注) 3	平成16年 2月26日	—	2,000 (2,000)	0.24	なし	平成19年 2月27日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	FJ第11回ユーロ円債(日本電信電話株式会社保証付)(注) 3	平成16年 2月26日	—	1,000 (1,000)	0.25	なし	平成19年 2月27日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第28回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成17年 6月21日	—	20,000	0.54	なし	平成22年 6月18日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 6	担保	償還期限
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第29回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年 10月20日	—	25,000	0.89	なし	平成22年 12月20日
合計	—	—	142,000	181,500 (16,500)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」の内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2 6ヶ月ユーロ円LIBORプラス0.1%であります。

3 株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併に伴う引継分であります。

4 FJ第7回ユーロ円債及びFJ第8回ユーロ円債の引継額はいずれも2,500百万円であります。

5 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16,500	25,000	50,000	30,000	60,000

6 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79,000	99,500	0.190	—
1年以内に返済予定の長期借入金	39,294	52,382	1.393	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	85,354	120,201	1.059	平成19年4月27日 ～平成31年2月28日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	171,000	132,000	0.081	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内)	1,897	2,568	0.159	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年超)	100	—	—	—
預り金 (1年以内)	21,160	174,860	0.061	—
預り金 (1年超)	—	100,000	0.184	平成19年6月25日 ～平成20年6月20日
合計	397,807	681,512	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,948	17,465	11,500	21,987
その他有利子負債	50,000	50,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		15,778		53,931	
2 割賦債権	※4,5	110,657		115,357	
3 営業貸付金	※5,13	39,018		278,477	
4 その他の営業貸付債権	※13	10,138		10,657	
5 賃貸料等未収入金		27,223		28,382	
6 カード未収入金		15,013		15,742	
7 営業投資有価証券	※2,4	—		2,058	
8 有価証券	※2,4	11,200		4,999	
9 前渡金		83		—	
10 前払費用		957		972	
11 短期貸付金	※14	—		10,847	
12 繰延税金資産		2,270		1,174	
13 その他		6,606		3,605	
14 貸倒引当金		△6,195		△6,032	
流動資産合計		232,751	33.3	520,174	52.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産 ※3					
1 リース資産	※4	378,131		387,689	
2 リース資産前渡金		567		340	
3 その他の賃貸資産		1,443		1,801	
賃貸資産合計		380,142	54.3	389,832	39.2
(イ) 社用資産 ※3					
1 建物		1,176		96	
2 構築物		0		0	
3 器具及び備品		354		222	
4 土地		989		1	
社用資産合計		2,520	0.4	320	0.0
有形固定資産合計		382,663	54.7	390,152	39.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1 リース資産		56,123		63,930	
賃貸資産合計		56,123	8.0	63,930	6.4
(イ) その他の無形固定資産					
1 ソフトウェア		6,001		4,389	
2 ソフトウェア仮勘定		9		—	
3 その他		123		102	
その他の無形固定資産 合計		6,133	0.9	4,491	0.5
無形固定資産合計		62,256	8.9	68,422	6.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		10,347		5,791	
2 関係会社株式		2,165		2,165	
3 出資金		607		607	
4 関係会社出資金		466		466	
5 固定化営業債権	※9,13	4,551		4,002	
6 長期前払費用		829		1,098	
7 繰延税金資産		3,358		4,076	
8 その他		3,849		2,437	
9 貸倒引当金		△4,054		△3,992	
投資その他の資産合計		22,121	3.1	16,653	1.7
固定資産合計		467,041	66.7	475,229	47.8
III 繰延資産					
1 社債発行差金		7		17	
繰延資産合計		7	0.0	17	0.0
資産合計		699,800	100.0	995,421	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			1,179		2,153	
2			16,348		18,213	
3			10,000		16,500	
4			79,000		99,500	
5	※4		39,294		51,500	
6			171,000		132,000	
7	※12		1,897		2,568	
8			20,994		24,556	
9			1,893		2,222	
10			1,630		2,126	
11			2,405		2,094	
12	※4		59,108		154,026	
13			3,000		23,000	
14			60		69	
15			8,976		9,267	
16			3,567		4,004	
			流動負債合計	60.1	543,802	54.6
II 固定負債						
1			132,000		165,000	
2	※4		85,354		119,328	
3	※12		100		—	
4			—		100,000	
5			2,016		4,395	
6			81		85	
7	※4		2,862		1,185	
			固定負債合計	31.8	389,994	39.2
			負債合計	91.9	933,797	93.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※8		6,773	1.0	6,773	0.7
II 資本剰余金						
1 資本準備金		5,773		5,953		
資本剰余金合計			5,773	0.8	5,953	0.6
III 利益剰余金						
1 利益準備金		236		236		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		38,667		42,682		
3 当期末処分利益		5,109		5,255		
利益剰余金合計			44,012	6.3	48,173	4.8
IV その他有価証券評価差額 金			466	0.0	723	0.1
資本合計		57,025	8.1	61,623	6.2	
負債・資本合計		699,800	100.0	995,421	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 賃貸料収入		182,267		182,300		
2 割賦売上高		37,853		45,606		
3 カード収入		3,777		3,851		
4 営業貸付収益		2,386		3,583		
5 営業投資有価証券売上 高		—		2,969		
6 営業有価証券収益		1,219		874		
7 その他の売上高	※1	26,441	253,945	30,566	269,753	100.0
II 売上原価						
1 賃貸原価	※2	158,712		158,131		
2 割賦原価		34,443		41,951		
3 カード原価		1,438		1,436		
4 営業投資有価証券売上 原価		—		208		
5 資金原価	※3	2,756		3,207		
6 その他の売上原価	※4	23,511	220,863	30,191	235,127	87.2
売上総利益			33,081		34,626	12.8
III 販売費及び一般管理費						
1 従業員給与・賞与		6,348		6,208		
2 退職給付費用		319		483		
3 役員退任慰労引当金繰 入額		25		17		
4 事務委託費		6,374		5,886		
5 賃借料		1,745		1,703		
6 社用資産減価償却費		1,854		1,557		
7 貸倒引当金繰入額及び 貸倒損失		2,891		3,652		
8 その他		4,891	24,451	5,489	24,999	9.2
営業利益			8,629		9,626	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		4		32	
2 受取配当金		103		105	
3 投資有価証券売却益		344		77	
4 為替差益		—		105	
5 損害賠償金		—		74	
6 償却債権取立益		45		51	
7 その他		140	639	68	514
V 営業外費用					
1 支払利息		183		172	
2 社債利息		99		88	
3 社債発行費		58		127	
4 投資有価証券評価損		152		—	
5 解約損害金		133		—	
6 その他		138	765	78	466
経常利益			8,503		9,675
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		2,103	2,103	949	949
VII 特別損失					
1 社用資産売却損	※5	2,034		—	
2 社用資産除却損	※6	557		417	
3 社用資産減損損失	※7	—		1,775	
4 前期損益修正損		—	2,592	117	2,310
税引前当期純利益			8,015		8,314
法人税、住民税及び事業税		3,184		3,395	
法人税等調整額		△10	3,173	201	3,597
当期純利益			4,841		4,717
前期繰越利益			268		537
当期末処分利益			5,109		5,255

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,109		5,255
II 利益処分量					
1 配当金		535		537	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21 (6)		22 (6)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,015	4,571	4,159	4,718
III 次期繰越利益			537		537

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は302百万円、その累計額は3,731百万円であります。 イ. その他の賃貸資産 定率法</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	構築物	45年	器具及び備品	4年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は380百万円、その累計額は3,350百万円であります。 イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 同左</p>
建物	15年～47年						
構築物	45年						
器具及び備品	4年～20年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア. 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は54百万円、その累計額は423百万円であります。</p> <p>イ. その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金</p> <p>社債償還期間にわたり每期均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は655百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は534百万円であり、</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア. 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は154百万円、その累計額は269百万円であり、</p> <p>イ. その他の無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p> <p>同左</p> <p>(2) 社債発行差金</p> <p>同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は708百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は742百万円であり、</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。 なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。 なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p>	<p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に5,304百万円「有価証券」に11,200百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に1,803百万円「有価証券」に4,999百万円を含めて計上しております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. _____ 2. _____	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）） 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会 計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,775百万円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸 表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除し ております。</p> <p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の 処理方法 従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、 受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の 評価損は営業外費用として計上していましたが、 当事業年度より投資育成目的で取得した有価証券の 売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却 有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評 価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更して おります。 また、投資育成目的で取得した有価証券について は、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有 価証券」に計上していましたが、当事業年度より 流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に 変更しております。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャー キャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務 における収入の重要性が高まったことにより、経営 成績及び財政状態をより適正に表示するために行っ たものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,969 百万円、売上原価は208百万円、売上総利益及び営業 利益はともに2,761百万円それぞれ増加し、営業外収 益は2,905百万円、営業外費用は143百万円それぞれ 減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利 益に与える影響はありません。また、流動資産が 2,058百万円増加し、投資その他の資産が同額減少し ております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前事業年度まで「出資金」として表示しておりましたが、当事業年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は324百万円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資の金額は178百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前事業年度まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い貸貸資産の区分を見直したことにより、当事業年度から「その他の貸貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「その他の貸貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、912百万円であり、前事業年度における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,408百万円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度は217百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前事業年度まで区分掲記していた「長期預り金」(当事業年度は1,904百万円)は、当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 「短期貸付金」は、前事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「短期貸付金」の金額は217百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記していた「受取保証料」(当事業年度は2百万円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記していた「匿名組合投資損失」(当事業年度は25百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 「為替差益」及び「損害賠償金」は、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は29百万円、「損害賠償金」の金額は47百万円であります。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割96百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">3,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している有価証券 流動資産に計上されている有価証券のうち、3,200百万円は営業の必要のために担保に提供しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">306,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース期間に係るリース契約債権</td> <td style="text-align: right;">(注1) 1,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">(注2) 53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注1) 債権譲渡予約の債権54百万円が含まれております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(注2) 債権譲渡予約の債権53百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債・その他(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">15,372百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">NTT Leasing(U.S.A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,265百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">19,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,734百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	1,220百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	3,487百万円	その他の契約に基づく預り手形	5百万円	(1) 賃貸資産の減価償却累計額	306,571百万円	(2) 社用資産の減価償却累計額	1,006百万円	未経過リース期間に係るリース契約債権	(注1) 1,575百万円	割賦債権	(注2) 53百万円	リース資産(有形固定資産)	2,053百万円	有価証券	3,200百万円	一年以内返済予定の長期借入金	242百万円	預り金	3,200百万円	長期借入金	389百万円	固定負債・その他(長期預り金)	666百万円	割賦債権	15,372百万円	NTTL CAYMAN, LTD.	1,418百万円	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	846百万円	計	2,265百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	19,734百万円	計	19,734百万円	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">4,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している有価証券 流動資産に計上されている営業投資有価証券のうち、1百万円は営業の必要のために担保に提供しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">300,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース期間に係るリース契約債権</td> <td style="text-align: right;">(注) 514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債・その他(長期預り金等)</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">12,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">NTT Leasing(U.S.A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">14,431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,431百万円</td> </tr> </table> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">NTT Leasing(U.S.A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	868百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	4,994百万円	その他の契約に基づく預り手形	4百万円	(1) 賃貸資産の減価償却累計額	300,279百万円	(2) 社用資産の減価償却累計額	582百万円	未経過リース期間に係るリース契約債権	(注) 514百万円	営業投資有価証券	1百万円	固定負債・その他(長期預り金等)	502百万円	割賦債権	12,230百万円	営業貸付金	100,000百万円	NTTL CAYMAN, LTD.	810百万円	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	420百万円	計	1,231百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	14,431百万円	計	14,431百万円	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	523百万円	計	523百万円
リース契約に基づく預り手形	1,220百万円																																																																								
割賦販売契約に基づく預り手形	3,487百万円																																																																								
その他の契約に基づく預り手形	5百万円																																																																								
(1) 賃貸資産の減価償却累計額	306,571百万円																																																																								
(2) 社用資産の減価償却累計額	1,006百万円																																																																								
未経過リース期間に係るリース契約債権	(注1) 1,575百万円																																																																								
割賦債権	(注2) 53百万円																																																																								
リース資産(有形固定資産)	2,053百万円																																																																								
有価証券	3,200百万円																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	242百万円																																																																								
預り金	3,200百万円																																																																								
長期借入金	389百万円																																																																								
固定負債・その他(長期預り金)	666百万円																																																																								
割賦債権	15,372百万円																																																																								
NTTL CAYMAN, LTD.	1,418百万円																																																																								
NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	846百万円																																																																								
計	2,265百万円																																																																								
環宇郵電国際租賃有限公司	19,734百万円																																																																								
計	19,734百万円																																																																								
リース契約に基づく預り手形	868百万円																																																																								
割賦販売契約に基づく預り手形	4,994百万円																																																																								
その他の契約に基づく預り手形	4百万円																																																																								
(1) 賃貸資産の減価償却累計額	300,279百万円																																																																								
(2) 社用資産の減価償却累計額	582百万円																																																																								
未経過リース期間に係るリース契約債権	(注) 514百万円																																																																								
営業投資有価証券	1百万円																																																																								
固定負債・その他(長期預り金等)	502百万円																																																																								
割賦債権	12,230百万円																																																																								
営業貸付金	100,000百万円																																																																								
NTTL CAYMAN, LTD.	810百万円																																																																								
NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	420百万円																																																																								
計	1,231百万円																																																																								
環宇郵電国際租賃有限公司	14,431百万円																																																																								
計	14,431百万円																																																																								
NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	523百万円																																																																								
計	523百万円																																																																								

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																								
<p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">債券償還に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、10,361百万円であります。</p> <p>※8. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式 80,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式 35,700株</td> </tr> </table> <p>※9. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>10. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 466百万円</p> <p>11. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">292,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">278,677百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※12. 債権流動化支払債務</p> <p>一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p>	債券償還に対する保証		みずほインターナショナル	3,000百万円	計	3,000百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000株	発行済株式の総数	普通株式 35,700株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	292,013百万円	貸出実行残高	13,335百万円	差引額（貸出未実行残高）	278,677百万円	<p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 債券償還に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 規定損害金債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、12,897百万円であります。</p> <p>※8. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式 80,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式 35,800株</td> </tr> </table> <p>※9. 固定化営業債権</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>10. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 724百万円</p> <p>11. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">443,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">403,087百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※12. 債権流動化支払債務</p> <p>一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p>	① 債券償還に対する保証		みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	② 規定損害金債務に対する保証		積水化学工業株式会社	539百万円	森永乳業株式会社	74百万円	計	613百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000株	発行済株式の総数	普通株式 35,800株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	443,734百万円	貸出実行残高	40,647百万円	差引額（貸出未実行残高）	403,087百万円
債券償還に対する保証																																									
みずほインターナショナル	3,000百万円																																								
計	3,000百万円																																								
会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000株																																								
発行済株式の総数	普通株式 35,700株																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	292,013百万円																																								
貸出実行残高	13,335百万円																																								
差引額（貸出未実行残高）	278,677百万円																																								
① 債券償還に対する保証																																									
みずほインターナショナル	6,000百万円																																								
計	6,000百万円																																								
② 規定損害金債務に対する保証																																									
積水化学工業株式会社	539百万円																																								
森永乳業株式会社	74百万円																																								
計	613百万円																																								
会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000株																																								
発行済株式の総数	普通株式 35,800株																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	443,734百万円																																								
貸出実行残高	40,647百万円																																								
差引額（貸出未実行残高）	403,087百万円																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 883百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 960百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 552百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 284百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 981百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 559百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※14. _____</p>	<p>※14. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は現先取引を行っております。 これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の当事業年度末日の時価は、9,999百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等でありませ ※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。 (1) リース原価 減価償却費 148,230百万円 固定資産税等諸税 4,472百万円 保険料 434百万円 その他 4,772百万円 <hr/> 小計 157,909百万円 (2) その他の賃貸原価 802百万円 <hr/> 合計 802百万円 ※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおり であります。 支払利息等 2,945百万円 受取利息等 188百万円 <hr/> 差引計 2,756百万円 ※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であり ます。 ※5. 社用資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 487百万円 構築物 0百万円 土地 1,547百万円 <hr/> 計 2,034百万円 ※6. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 17百万円 器具及び備品 39百万円 ソフトウェア 500百万円 <hr/> 計 557百万円	※1. 同左 ※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。 (1) リース原価 減価償却費 147,044百万円 固定資産税等諸税 4,724百万円 保険料 473百万円 その他 5,301百万円 <hr/> 小計 157,544百万円 (2) その他の賃貸原価 587百万円 <hr/> 合計 587百万円 ※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおり であります。 支払利息等 3,381百万円 受取利息等 173百万円 <hr/> 差引計 3,207百万円 ※4. 同左 ※5. ————— ※6. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4百万円 器具及び備品 16百万円 ソフトウェア 396百万円 その他の無形固定資産 0百万円 <hr/> 計 417百万円

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※7.

※7. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県 船橋市	売却予定資産 (社宅)	土地	695
		建物	516
		その他の 無形固定資産	6
神奈川県 川崎市	事業用資産 (クレジット カード事業)	建物	22
		器具備品	57
		ソフトウェア	375
		リース資産	102

当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。

その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びNTTグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当事業年度において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
借手側 (当社が借手となっているリース取引)					借手側 (当社が借手となっているリース取引)	
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (百万円) (百万円) (百万円)					取得価額 減価償却 減損損失 期末残高 相当額 累計額相 累計額相 相当額 (百万円) 当額 当額 (百万円)	
器具及び備品	1,999	758	1,241			
ソフトウェア	279	40	238			
その他	34	26	8			
合計	2,314	825	1,488			
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	
					未経過リース料期末残高相当額	
1年以内				1,371百万円	1年以内	1,986百万円
1年超				2,427百万円	1年超	3,511百万円
合計				3,799百万円	合計	5,497百万円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					リース資産減損勘定期末残高	70百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
支払リース料				425百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
減価償却費相当額				425百万円	支払リース料	445百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					リース資産減損勘定の取崩額	31百万円
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額	445百万円
2. オペレーティング・リース取引					減損損失	101百万円
未経過リース料					(4) 減価償却費相当額の算定方法	
1年以内				849百万円	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
1年超				1,035百万円	2. オペレーティング・リース取引	
合計				1,885百万円	未経過リース料	
					1年以内	593百万円
					1年超	439百万円
					合計	1,033百万円

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)				貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
情報・事務用 機械	610,108	274,505	335,602	情報・事務用 機械	605,647	266,612	339,034
産業・土木・ 建設機器	21,181	8,913	12,267	産業・土木・ 建設機器	24,258	9,346	14,912
その他	149,541	63,157	86,384	その他	165,547	67,873	97,673
合計	780,831	346,576	434,254	合計	795,452	343,832	451,620
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			133,257百万円	1年以内			136,757百万円
1年超			327,566百万円	1年超			343,538百万円
合計			460,823百万円	合計			480,296百万円
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,340百万円 (うち1年以内916百万円) であります。				このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、4,580百万円 (うち1年以内1,600百万円) であります。			
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			171,813百万円	受取リース料			171,500百万円
減価償却費			148,230百万円	減価償却費			147,044百万円
受取利息相当額			24,070百万円	受取利息相当額			23,810百万円
(4) 受取利息相当額の算定方法				(4) 受取利息相当額の算定方法			
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,505百万円	1年以内			1,212百万円
1年超			1,552百万円	1年超			662百万円
合計			3,058百万円	合計			1,875百万円

(有価証券関係)

前事業年度末（平成17年3月31日）及び当事業年度末（平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 1,841百万円 未払事業税 111百万円 未払賞与 171百万円 その他 145百万円 <u>小計 2,270百万円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 1,290百万円 退職給付引当金 807百万円 投資有価証券評価損 109百万円 貸貸資産減価償却超過額 965百万円 貸倒損失 240百万円 その他 263百万円 <u>小計 3,676百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 5,946百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ317百万円</p> <p>繰延税金負債合計 Δ317百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>5,628百万円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>貸倒引当金 902百万円 未払事業税 158百万円 未払賞与 163百万円 営業投資有価証券評価損 115百万円 その他 103百万円 <u>小計 1,444百万円</u></p> <p>評価性引当額 Δ115百万円</p> <p>繰延税金資産(流動資産)計 <u>1,328百万円</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 1,347百万円 退職給付引当金 1,782百万円 貸貸資産減価償却超過額 786百万円 減損損失 155百万円 貸倒損失 240百万円 会員権評価損 102百万円 その他 118百万円 <u>小計 4,534百万円</u></p> <p>評価性引当額 Δ117百万円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)計 <u>4,417百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 5,746百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ153百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ340百万円</p> <p>繰延税金負債合計 Δ494百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>5,251百万円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.54%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入の費用 0.84%</p> <p>留保金課税 0.91%</p> <p>住民税均等割額 0.52%</p> <p>評価性引当額の増減 2.80%</p> <p>過年度未払法人税等戻入額 Δ2.44%</p> <p>その他 0.08%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.26%</u></p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,596,777円53銭	1,720,714円23銭
1株当たり当期純利益	135,017円12銭	131,152円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,841	4,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	21	22
(うち利益処分による役員賞与金)	(21)	(22)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,820	4,695
期中平均株式数 (株)	35,700	35,800

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1. 当社は平成17年2月1日に合併契約を締結し、簡易合併手続によりNTTグループ関係会社に対する資金貸付事業を行っていた株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと平成17年4月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 NTTグループ関係会社に対する資金貸付事業等の統合によりNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化等を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは解散しました。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式 当社は普通株式100株を発行し、日本電信電話株式会社に対して株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの株式1株につき当社株式0.05株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 合併に際し当社資本金の増加は行わず合併差益179百万円は資本準備金に積み立てております。</p> <p>(5) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併期日において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>88,244百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>88,064百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>179百万円</td></tr></table>	資産合計	88,244百万円	負債合計	88,064百万円	資本合計	179百万円	<p>1. _____</p>
資産合計	88,244百万円						
負債合計	88,064百万円						
資本合計	179百万円						
<p>2. 当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。</p> <p>本転籍に伴い、従来、未加入であった当社社員を含む全社員が、確定給付企業年金法に定める「NTTグループ規約型企業年金」に加入することとなります。</p> <p>なお、これによる影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難であることから記載しておりません。</p>	<p>2. _____</p>						

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有 価証券	その他有 価証券	(株)プロデュース	180	255
		(株)アクロラド	500	150
		九十九電機(株)	50,000	150
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	200	106
		(株)ファイ・マイクロテック	500	100
		ケイ・エス・ティ・ワールド(株)	75	100
		イーストレージネットワークス(株)	80	88
		(株)イオノス	600	72
		スカイウェイブ(株)	524	52
		(株)ゼットエムピー	270	51
		その他 (上記以外30銘柄)	234,421	620
		小計	287,350	1,746
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	400	226
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	121	218
		ACE AVIATION HOLDINGS INC.	54,606	187
		(株)みずほフィナンシャルグループ	172	165
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	67	87
		(株)エフティコミュニケーションズ	520	81
		住友信託銀行(株)	35,525	48
		(株)りそなホールディングス	97	39
		(株)エヌティティエレクトロニクス	19,000	38
		(株)ぷららネットワークス	600	30
		その他 (上記以外16銘柄)	42,218	115
		小計	153,326	1,237
計			440,676	2,983

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	
有価証券	その他 有価証 券	東銀リース07WBCP	3,000	2,999
		日本カーソリューションズ014BCP	2,000	1,999
		小計	5,000	4,999
投資有価 証券	満期保 有目的 の債券	イースト・リアルティ(株) 第1回C号無担保社債	1,000	1,002
		小計	1,000	1,002
	その他 有価証 券	Hokuriku International Cayman Limited Series- 1 Floating Rate Callable	500	500
		Corsair(Jersey)No.2 Limited Series38	300	301
		小計	800	801
	小計	1,800	1,803	
計	6,800	6,802		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）	
営業投資有 価証券	その他有 価証券	(その他)		
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	105
		ジャフコV2-A号投資事業有限責任組合	1	99
		日興地域密着型産学官連携投資事業有 限責任組合	10	87
		テクノロジーベンチャーズ2号投資事業 有限責任組合	1	20
		小計	—	312
投資有価証 券	その他有 価証券	(優先出資証券)		
		STB Preferred Capital(Cayman) Limited	200	2,002
		(その他)		
		NU-1ファンド	50	500
		がんばれ日本企業ファンド一号投資事 業有限責任組合	30	249
小計	—	2,751		
計	—	3,063		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万 円)
有形固定資産							
(1) 賃貸資産							
(ア) リース資産							
1 情報関連機器・事務 用機器	610,108	134,568	139,029	605,647	266,612	111,370	339,034
2 産業工作機械・土木 建設機械	21,181	6,847	3,769	24,258	9,346	4,125	14,912
3 輸送用機器	4,659	1,125	3,672	2,111	604	257	1,507
4 医療機器	8,382	2,665	1,308	9,738	3,739	1,658	5,998
5 商業・サービス業用 機械設備	23,121	9,093	3,306	28,908	11,589	4,913	17,318
6 その他	16,263	3,155	3,468	15,950	7,032	3,050	8,918
(リース資産計)	683,716	157,455	154,556	686,615	298,925	125,376	387,689
(イ) リース資産前渡金	567	340	567	340	—	—	340
(ウ) その他の賃貸資産	2,430	980	255	3,155	1,354	519	1,801
(賃貸資産計)	686,714	158,776	155,379	690,111	300,279	125,895	389,832
(2) 社用資産							
1 建物	1,535	19	1,264 (538)	290	194	22	96
2 構築物	0	—	—	0	0	0	0
3 器具及び備品	1,001	25	417 (57)	610	387	84	222
4 土地	989	—	988 (695)	1	—	—	1
(社用資産計)	3,526	45	2,669 (1,290)	903	582	106	320
有形固定資産計	690,241	158,822	158,048 (1,290)	691,014	300,861	126,002	390,152
無形固定資産							
(1) 賃貸資産							
1 リース資産	97,115	30,535	18,812	108,837	44,907	21,668	63,930
(2) その他の無形固定資産							
1 ソフトウェア	8,417	603	1,346 (375)	7,675	3,285	1,442	4,389
2 ソフトウェア仮勘定	9	—	9	—	—	—	—
3 その他	167	0	23 (6)	145	42	7	102
無形固定資産計	105,709	31,139	20,191 (382)	116,658	48,235	23,119	68,422
長期前払費用	829	625	356	1,098	—	—	1,098
繰延資産							
社債発行差金	10	14	—	24	6	4	17
繰延資産合計	10	14	—	24	6	4	17

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産のリース資産に係る当期増加額は同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産売却・除却等によるものであります。

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失累計額の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,773	—	—	6,773
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(35,700)	(100)	(—)	(35,800)
	普通株式（百万円）	6,773	—	—	6,773
	計（株）	(35,700)	(100)	(—)	(35,800)
	計（百万円）	6,773	—	—	6,773
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注1）（百万円）	5,773	179	—	5,953
	計（百万円）	5,773	179	—	5,953
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	236	—	—	236
	（任意積立金）				
	別途積立金（注2）（百万円）	38,667	4,015	—	42,682
	計（百万円）	38,903	4,015	—	42,918

（注1） 普通株式及び資本準備金の増加は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併に伴う新株発行によるものであります。

（注2） 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	10,250	3,656	2,930	949	10,025
役員退任慰労引当金	81	17	13	—	85

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
普通預金	13,674
当座預金	252
定期預金	10,002
譲渡性預金	20,000
通知預金	10,000
小計	53,929
合計	53,931

ロ. 割賦債権

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
環宇郵電国際租賃有限公司	12,229
(株)コナミスポーツ&ライフ	2,297
(株)後楽園ファイナンス	2,211
警視庁	1,529
(株)カナモト	1,492
その他	95,597
合計	115,357

b 滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期減少高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	平均滞留月数（ヶ月） $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
110,657	51,825	47,125	115,357	41.37ヶ月

ハ. 営業貸付金

相手先	金額 (百万円)
日本電信電話(株)	100,000
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	56,200
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	37,000
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)	21,700
みずほ信託銀行(株)	9,000
その他	54,577
合計	278,477

ニ. 貸貸料等未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(財)車両情報センター	1,314
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	666
東日本電信電話(株)	531
西日本電信電話(株)	338
(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ	163
その他	25,368
合計	28,382

b 滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期減少高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
27,223	228,099	226,940	28,382	13.50ヶ月

ホ. カード未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジェーシービー	805
三井住友カード(株)	647
(株)クレディセゾン	337
ユーシーカード(株)	326
(株)ディーシーカード	310
その他	13,314
合計	15,742

b 滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期減少高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
15,013	248,044	247,315	15,742	12.76ヶ月

② 流動負債

イ. 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)外山機械	479
ジェコス(株)	254
新日本建販(株)	190
(株)古島鉄工所	144
(株)横山基礎工事	140
その他	944
合計	2,153

b 期日別内訳

区分	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以内	4ヶ月以内	5ヶ月以内	5ヶ月超	合計
金額 (百万円)	574	1,058	192	98	135	93	2,153

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
西日本電信電話(株)	3,520
東日本電信電話(株)	2,638
ネットワンシステムズ(株)	2,041
ダイヤモンドリース(株)	786
(株)山武	366
その他	8,860
合計	18,213

ハ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	37,500
三菱UFJ信託銀行(株)	17,000
農林中央金庫	15,500
信金中央金庫	5,500
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
(株)静岡銀行	5,000
その他	14,000
合計	99,500

ニ. 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	16,225
第一生命保険(相)	5,142
信金中央金庫	5,000
住友信託銀行(株)	4,000
日本生命保険(相)	4,000
その他	17,132
合計	51,500

ホ. コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額 (百万円)
平成18年 4月	89,000
平成18年 5月	43,000
合計	132,000

ヘ. 預り金

相手先	金額 (百万円)
(財)電気通信共済会	100,000
東日本電信電話(株)	20,000
(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズ	7,500
エヌ・ティ・ティ番号情報(株)	5,000
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	4,500
その他	17,026
合計	154,026

③ 固定負債

イ. 社債

社債の内訳表については、連結附属明細表（社債明細表）に記載しております。

ロ. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
明治安田生命保険(相)	34,000
日本生命保険(相)	22,200
第一生命保険(相)	18,028
(株)三井住友銀行	10,000
全国共済農業協同組合連合会	10,000
その他	25,100
合計	119,328

ハ. 株主長期預り金

相手先	金額（百万円）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	100,000
合計	100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目2番1号 エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	当社所定
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	—

(注) 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成17年6月8日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第20期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）
平成17年6月27日関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成17年10月6日関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書
（第21期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）
平成17年12月9日関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成18年6月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日を合併期日として株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更1. に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更2. に記載されているとおり、会社はベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更した。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日を合併期日として株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更1.に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更2.に記載されているとおり、会社はベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。